
平成 **18** 年度
九州地域におけるパートナーシップに基づく
企業の環境保全 **CSR** 活動に関する調査
事例集

平成 19 年 3 月

環境省 九州地方環境事務所

■目次■

I. 環境保全 CSR 活動の事例

1. 東陶機器株式会社.....	1
2. 株式会社タカミヤ.....	4
3. 株式会社サンリブ.....	7
4. コカ・コーラウエストホールディングス株式会社.....	10
5. 九州電力株式会社.....	13
6. 富士ゼロックス福岡株式会社.....	16
7. 財団法人佐賀県環境科学検査協会.....	19
8. 株式会社損害保険ジャパン 佐賀コールセンター.....	21
9. 九州日本電気株式会社（NEC 九州）.....	23
10. 財団法人化学及血清療法研究所.....	26
11. 株式会社肥後銀行／財団法人肥後の水愛護基金.....	29
12. サントリー株式会社九州熊本工場.....	32
13. 株式会社宮崎太陽銀行.....	35
14. 霧島酒造株式会社.....	38
15. 有限会社えこふあーむ.....	41
16. 有限会社そおりサイクルセンター.....	44
17. 沖縄電力株式会社.....	47
18. 琉球ジャスコ株式会社.....	50
19. 琉球銀行株式会社.....	53

II. 自治体の環境保全 CSR 活動に対する支援の事例

各自治体の支援制度～アンケート調査結果より～.....	55
-----------------------------	----

I. 環境保全 CSR 活動の事例

1. 東陶機器株式会社

(1) 企業概要

本社所在地	北九州市小倉北区中島 2-1-1
業種	建築用設備機器の製造・販売
主要製品・サービス	衛生陶器、バス・キッチン・洗面商品など
資本金	355 億円 7,900 万円
売上高	4,015 億 3,800 万円
従業員数(パート等除く)	7,780 人 (平成 18 年 3 月現在、出向者除く)

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	取得
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	社長が委員長を務める CSR 委員会の設置 事務局として CSR 推進部を設置
主な環境関連の認証・表彰の状況	平成 16 年度省エネルギー優秀事例全国大会省エネルギーセンター会長賞 平成 17 年日本パッケージコンテスト適正包装賞

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 東陶機器 (以下、TOTO) は、我が国に下水道が整備されていない大正 6 年 (1917 年) に創業し、以来、「国民の生活文化を向上させたい」「健康で文化的な生活を提供したい」という一念で水洗便器の製造に着手し、浴室や洗面台などの新たな事業を展開するなどして発展し、現在では住宅設備機器全体へと業容を拡大している。
- ◆ 業容は変化しているものの、同社としては一貫して「人々の暮らしの向上に貢献し、お客様・社会から必要とされる企業であり続ける」ことを基軸としており、CSR 経営を積極的に展開することになっている。平成 16 年に CSR 推進本部を設置するとともに CSR 宣言を行い、企業理念を体系化した。
- ◆ CSR 経営を推進するために、社長が委員長を務める CSR 委員会を設置している。事務局として CSR 推進部を設け、社会・経営関連で 7 部会、地球環境保全関連

で5部会、ガバナンス関連で4部会を設置し、全社を挙げたCSR経営に取り組んでいる。

- ◆ 環境保全CSR活動に関しては、環境に優しいモノづくりをはじめとして環境保全団体等への助成など幅広い取り組みを行っている。

②環境CSR活動のポイント

- ◆ 同社では、平成17年より、地域の環境保全に携わるNPOや市民活動団体を支援するために「TOTO水環境基金」を創設した。これは、水環境の保全を目的として活動している各種団体に対して、TOTOが活動資金を助成するというものである。平成18年度には、全国各地より89件の応募があり、12件が採用された。
- ◆ 同社は単に活動資金を助成するだけでなく、同社グループ社員で構成する選考委員が現地を訪問し、活動状況の視察を行っている。また、同社の社員が活動にボランティア参加するなど、地域の環境保全団体との継続的な関係づくりに力を入れている点特徴的である。

図表 TOTO水環境基金の助成団体（平成18年度）

主な活動地域	プロジェクト名	団体名
北海道河東郡士幌町	ウォーターリバイバルプラン「親水塾」事業	ぱん パン ぱんがきん
千葉県市原市	村田川・牧園自然公園周辺自然ふるさとづくり	NPO 法人ふるさと生きがいづくり
東京都(全国各地)	水資源クリーンキャンペーン&エコクラブ探検隊	ぜんかんれん
横浜市(相模川流域)	水源の森からこんにちは！！水と森の出張教室	NPO 法人ヨコハマ創造空間
山梨県北杜市	マイクロ水力発電による小中学校向け自然エネルギー教育プロジェクト	NPO 法人えがおつなげて
滋賀県高島市	“水守の郷(みずもりのさと)”企画	NPO 法人夢工房
大阪市	大阪城公園癒しの泉の活用調査研究	NPO 法人ふくてっく
高知県四万十市(四万十川流域)	四万十ドラゴンラン	(社)西土佐環境・文化センター 四万十楽舎
愛媛県松山市	宮前川環境浄化プロジェクト	宮前川クリーンネット
福岡県大川市	ほりの再生プロジェクト	アクアリング委員会
熊本県八代市(球磨川流域)	森の赤ちゃん・どんぐりの苗を育てて、実生の森をつくろう！	やまんたろ・かわんたろの会
沖縄県南城市	山がんまりー島型エコシステム再生プロジェクト	NPO 法人珊瑚舎スコーレ

資料) TOTO 提供資料

③環境CSR活動の効果

- ◆ TOTO水環境基金の創設により、同社の環境保全活動に関する取り組みが幅広く知られるようになった。同時に、社内的には社員の環境に対する意識が向上している。

④現在抱えている課題

- ◆ 外部組織と連携した環境保全活動を行う場合、それら団体の活動実績や運営体制などの情報が不足している。行政機関から NPO やボランティア団体の情報が入手できればと思っている。

⑤今後の展開方向

- ◆ 同社としては、環境に負荷をかけないモノづくりを推進していくとともに、今後も水環境基金による環境保全団体等への助成を継続していく意向である。その中で、全国の環境保全団体とのネットワークを広げていき、継続的に環境保全活動が行えるようにサポートしていく意向である。

2. 株式会社タカミヤ

(1) 企業概要

所在地	北九州市八幡東区前田企業団地 1-1
業種	卸・小売業
主要製品・サービス	釣具・アウトドア・マリン用品
資本金	9,000 万円
売上高	135 億円 (平成 17 年度)
従業員数(パート等除く)	385 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	—
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	財団法人タカミヤ・マリバー環境保護財団を設立 紫川 M-CAP 連絡協議会設立
主な環境関連の認証・表彰の状況	平成 13 年 国土交通大臣「いきいき下水道賞」受賞 〃 KBC 水と緑の大賞「特別賞」受賞 平成 17 年 「北九州港みなとまちづくり特別賞」 受賞 平成 18 年 北九州市環境賞「奨励賞」受賞

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ タカミヤは昭和 24 年に現在の小倉北区に釣具店として、先代の社長が創業した。当時の北九州市は鉄鋼業、化学などの重厚長大型の産業都市として発展する一方で、大気汚染、水質汚濁などの公害が発生していた。特に洞海湾は死の海、紫川は黒い川と形容されるほど汚染されていた。
- ◆ 先代社長は地域への思い入れが強く、創業時より地域の環境問題に強い関心があった。そのため、同社では早い段階から、河川や海岸の清掃活動や障がい者支援などの地域貢献活動を行ってきた。
- ◆ これまで行ってきた環境保全活動や青少年の健全育成などの地域貢献を計画的かつ継続的に行うために、平成 5 年に財団法人タカミヤ・マリバー環境保護財団

を創設した。ちなみに、「マリバー」とは海（marine）と川（river）を合わせた造語である。

- ◆ 北九州市より依頼があり、平成 18 年 4 月より「北九州環境ミュージアム」の指定管理者として、施設の維持管理、運営に携わっている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社では、「企業の持続的発展には、業績の向上はもとより、納税や安定的雇用と共に、地域社会への貢献は企業の重要な役割であり、使命である」とし、CSR 経営に積極的に取り組むとしている。
- ◆ 同社の環境保全 CSR 活動の特徴は、マリバー環境保護財団の創設とそれによる環境保全活動である。同財団の基本財産は約 2 億円であり、財団の事業費はこの財産の運用益が充てられている。
- ◆ 同財団の代表的な活動としては、①「マリバー号」による海岸、河川の清掃、②河川愛護団体への支援・協力、③海岸や河川のボランティア清掃、④紫川への鮎の放流、⑤タカミヤ・マリバー環境シンポジウムの開催、である。
- ◆ ①については、同財団が所有する清掃車マリバー号で、行政のごみ収集車が巡回しない海岸や河川の清掃作業を行うというものである。さらに、マリバー号での清掃活動は、単なる清掃活動だけでなく市民への啓発という意味もある。
- ◆ ②については、同財団の主旨に沿った環境保全や水生生物の保護などの事業を行っている団体に助成金を交付するものである。平成 18 年度は、48 団体 49 事業への助成を行っている。
- ◆ ③については、一般市民はもとより、社員及びその家族も参加して、海岸や河川の清掃活動を行うというものである。
- ◆ ④については、紫川に鮎を放流するというものであり、平成 18 年で 21 回目を迎える春の風物詩である。毎回、1,500 人程度の参加者があり、紫川の保全や水生生物の生態に関する市民の学習の機会になっている。
- ◆ ⑤については、毎年、市民や市内の団体に対する環境問題の啓発を目的として、シンポジウムを開催するというものである。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同社は、企業として地域の環境保全に貢献することは当然と捉えており、社員の環境教育にも力を入れている。環境保全 CSR 活動に取り組むことで、社員一人一人の環境意識が高まっており、いい効果が現れている。
- ◆ 同社及び財団では、水環境保全の研究のために、河川工学や生物学の研究者との交流を深めている。さらには、市内の環境保全団体への支援を通じて、幅広いネットワークを構築している。そのようなこともあって、市内の環境保全活動のこ

ーディネート役を担うことも多くなってきている。

- ◆ 北九州市はエコタウン事業をはじめとして様々な環境政策に重点を置いており、全国各地から注目を集めている。同社の環境保全 CSR 活動は、市の施策とは無関係であるが、結果的に市の環境面でのイメージアップに貢献しているといえる。

④現在抱えている課題

- ◆ 現在、マリバー環境保護財団の事業費の大部分は、基本財産の運用益が充てられている。近年の景気の低迷によって運用益が伸び悩んだこともあり、事業規模の拡大が図れなかった。事業費をいかに確保し、事業を展開するのか今後の検討課題である。

⑤今後の展開方向

- ◆ 基本的には、マリバー環境保護財団の活動を継続していく意向である。その際、これまで支援を行ってきた団体との協力関係を維持するとともに、新たなネットワークの構築にも力を入れていきたいと考えている。

3. 株式会社サンリブ

(1) 企業概要

所在地	北九州市小倉北区金田 1-3-33
業種	小売業
主要製品・サービス	生活用品
資本金	7 億円
売上高	1,730 億円
従業員数(パート等除く)	936 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	—
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	環境対策室を設置。業務は兼任
主な環境関連の認証・表彰の状況	特になし

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 同社は広島県、山口県、福岡県 77 店舗（直営 69 店舗、FC8 店舗）の事業展開を行っている。同社では、店舗ごとに地域の清掃活動や福祉施設への物品の寄贈などを行っており、本社で店舗ごとの活動を把握していない。
- ◆ 各店舗でこういった活動を行っているのか把握していないが、環境関連の社会貢献活動としては、地元の自治会などと連携した清掃活動が多いと思われる。
- ◆ 数年前に同社の環境対策を統括する環境対策室を設置した。また、会社全体の環境方針や具体的な活動を計画する場合は、役員が含まれる環境委員会を設置し、検討することになっている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社の特徴的な環境保全 CSR 活動は、①新日鐵や北九州市などが共同で行っている生ごみからエタノール燃料を製造する実証実験への協力、②北九州市内の小

売業が共同で取り組んでいる「ノーレジ袋ポイント事業」への参画の2つが挙げられる。①については、同社から排出される生ごみを活用し、北九州エコタウン内で実証実験が行われている。

- ◆ ②については、北九州市内の小売業者の208店舗が参加し、レジ袋を使用しない買物客に対してポイントシールを配布し、ポイントが貯まれば参加店共通の割引券「カンパスシール」を発行するというものである。この事業は平成18年の12月にスタートしたが、平成19年1月時点でレジ袋お断り率は9.7%となっている。ただし、同事業の参加店舗の中では、お断り率が3割を超えている店舗が3店舗ある。なお、同事業の運営主体は北九州環境パスポート運営協議会であり、NPO法人環境市民活動サポートセンターへ業務委託されている。ちなみに、同事業は平成18年12月から平成21年3月まで行われることになっている。

図表 「カンパスシール」の業態別参加店舗数（平成19年2月時点）

業種	参加店舗数	構成比	備考
合計	208	100.0	
スーパーマーケット	107	51.4	チェーンストアの約8割が参加
商店街	82	39.4	
百貨店	5	2.4	全店舗参加
個人商店	13	6.3	
ホームセンター	1	0.5	

資料) 北九州市環境局提供

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ レジ袋お断りの北九州環境パスポート事業がスタートして間もないが、若干であるがレジ袋を断る買物客が増えてきている。
- ◆ 他方、店舗ごとの清掃活動によって、社員の地元の環境保全の意識が高まってきていると感じる。

④現在抱えている課題

- ◆ 環境保全に限らず CSR 活動を積極的に展開していくためには、それなりの活動資金が必要となる。地元の小売業として地域貢献を積極的に展開したい意向はあるが、資金が不足しているために、大規模な活動は行えない。
- ◆ 事業規模が小さい企業が CSR 活動を行う場合、資金面でも人材面でも単独では難しいことが多いため、地元企業の連合体で取り組むことが考えられる。そういった場合、行政機関による仕組みづくりや活動へのサポートが求められる。

⑤今後の展開方向

- ◆ 今後は、企業の体力に合った環境保全 CSR 活動を展開していく意向である。ま

た、本社から各店舗にどういった CSR 活動を行うのか指示するのではなく、従来どおり各店舗の自主的な活動を求めていく。

- ◆ 地域の環境を保全していくためには、企業の努力だけでは限界がある。行政や消費者が一体となった取り組みが求められる。

4. コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

(1) 企業概要

所在地	福岡市東区箱崎 7-9-66
業種	食料品
主要製品・サービス	コカ・コーラ等清涼飲料水の製造・販売およびグループ会社の経営管理等
資本金	152 億円
売上高	3,278 億円
従業員数	8,499 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	ISO14001 (平成 12 年 11 月 本社)
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	CSR 推進グループ環境推進チームを設置
主な環境関連の認証・表彰の状況	平成 16 年度福岡市環境保全功労者賞受賞

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 環境美化・環境保全・資源リサイクルに努めることは、顧客や地域社会に対する責務であると認識し、各職場で環境負荷削減活動に取り組み、豊かな社会の実現に努めている。
- ◆ 環境推進活動を行うにあたり、同社では「地球温暖化対策」「循環型社会の実現」「地域貢献活動の推進」を 3 本の柱としている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 地球温暖化対策として、鳥栖工場では天然ガス化およびコージェネレーションシステムを稼働させ、環境にやさしい工場を目指して温室効果ガス削減に努めている。また、「自らカイゼン」を合言葉として、自動車運転時の安全意識・車両燃費の向上、環境に配慮した自動販売機（ノンフロン自動販売機など）の導入推進等の省エネに取り組んでいる。

-
- ◆ 循環型社会実現のため、空容器の自主回収による再資源化の促進、工場で排出される廃棄物のリサイクル、工場排水の高性能廃水処理による浄化排水などに取り組んでいる。北九州エコタウンにあるリサイクルセンターは、飲料メーカーにおいて最大規模の処理施設であり、年間最大1万トンの空容器の再資源化能力を有している。
 - ◆ 地域への社会貢献活動については、次世代に残る活動を展開するとの理由から対象を子どもに絞って活動している。子どもは大人以上に環境に敏感であり、その気持ちが大きくなってもなくならないように、企業としてサポートしたいとの思いをもっている。具体的には、学校ビオトープづくりや学校植林の支援活動を行っている。
 - ◆ 学校ビオトープづくりは、これまで累計で38校の小学校（福岡県21校、佐賀県2校、長崎県2校ほか）で行っている。単にハコものを作るのではなく、小学生、先生、父兄、地域の人達を巻き込んで、生物が生育できる場所づくりを設計から作業、完成まですべて手作りで行き、自然環境のすばらしさや大切さを学ぶことを目的としている。
 - ◆ 学校植林は、「どんぐりの森をつくろう」をキャッチフレーズに、子どもたちに苗木の里親になってもらい、自分たちが成長させた苗木を山に植樹するという自ら学ぶ自然環境教育活動である。また、鳥栖市に17haの土地を確保し「さわやか自然の森」と命名し、30年間、林野庁と共同でこの森を育てる契約をし、新入社員研修等で遊歩道を造成するなど有効に活用している。
 - ◆ また、コカ・コーラエコロジースクールでは、毎年夏に自然環境教育インストラクターの指導により、山野樹木、昆虫などを教材に自然と共存する大切さを体験してもらう環境学習教室を開催している。このイベントは小学生高学年から中学生までを対象に、1泊2日で開催している。参加希望者も多く非常に有益なものとなっている。
 - ◆ その他にも、長崎県で「赤とんぼの街づくり運動」や、小学校に出向いて環境に関連のある科学実験を行う「さわやか環境教室」などを開催している。
 - ◆ 活動資金を確保するため、利益の中から毎年1億5千万円を地域環境対策積立金として計上している。このような積立金は、全国でも例を見ない独自のものである。この中から毎年5千万円程度を活動資金として使用している。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 環境保全 CSR 活動は総務部門の中で行われていたが、9年前に環境セクションが設立され、活動範囲を広げている。現在5名の専任社員が配置されている。環境保全 CSR 活動はどこまでやっても際限がないものの、今までの活動で積み上げた成果について、地域から支持を得たことが企業イメージやブランドイメージの

向上、確立に貢献している。限られた予算の中で、精一杯の活動を行ってきたという自負もある。

④現在抱えている課題

- ◆ 常に環境を意識した活動を行うように、全事業所で ISO での取り組みテーマを決めて、進捗状況を管理することにより意識付けを行っている。紙使用量の削減、車両の燃費向上などの項目が定着したのを見計らい、現在では日常業務の中から課題を見つけ出し、その改善に努めている。
- ◆ ISO 本来の主旨は業務活動における効率化と継続的改善であり、ISO と仕事のつながりについて 3 年をかけて見直しているところである。ISO をツールとして、いかに顧客に新鮮な状態で商品を提供していくか、在庫日数の低減により賞味期限切れの商品を発生させないことで環境負荷を出さない、トラック等による配送についてのエコ・ドライブ推進や配送ルート見直しによる効率化など、ISO の主旨に沿った取り組みができつつあると感じている。
- ◆ 社内において重要なのは環境教育の浸透であり、社員にいかに環境に対する意識付けを行っていくかが今後の課題である。同社の環境への取り組みをコンパクトにまとめた環境ハンドブックを作成し、全社員に配布することにより、社員の環境意識を高めるとともに、営業にも役立つ教育用ツールとして活用している。また、年に 2 回、市場開発担当者などを対象とした環境教育を実施している。
- ◆ 地域環境活動を推進していくためには、行政との連携が不可欠である。行政の担当者が替わると同社の環境についての考え方を伝え、相互の理解を深めるところからはじめるなど、協力関係の構築を最初からやり直さなければならない点にはもどかしさを感じている。

⑤今後の展開方向

- ◆ 今後は、地球温暖化対策、循環型社会の実現、地域貢献活動の推進という 3 つの柱を更に発展、展開させていきたい意向である。それに加え、清涼飲料水は「水」との関係が非常に強いことから、工場周辺に水源涵養林を確保し、消費者を対象にした環境教育活動の拠点作りを進めるなど、森林保全活動にも注力していきたいと考えている。

5. 九州電力株式会社

(1) 企業概要

所在地	福岡市中央区渡辺通 2-1-82
業種	エネルギー
主要製品・サービス	発電、電力の供給
資本金	2,373 億円
売上高	1 兆 3,294 億円
従業員数(パート等除く)	13,074 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	松浦発電所、川内原子力発電所、人吉発電所、小丸川発電所建設所、佐賀営業所、長崎支店で取得
エコアクション 21 の取得状況	グループ企業である(株)ジェイ・リライツが平成 19 年に取得
CSR 関連の専門セクションの設置状況	環境保全事業の方針や活動を計画、審議する環境委員会、CSR 推進会議を設置。 社外からの意見を取り入れるために、九州電力環境顧問会を設置。
主な環境関連の認証・表彰の状況	平成 15 年 第 6 回環境報告書賞 優良賞 平成 15 年 福岡市環境保全功労者賞 平成 15 年 日本経済新聞 環境経営度調査 「電力・ガス」部門第 1 位 平成 16 年 〃 平成 18 年 第 9 回環境報告書賞 最優秀賞

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

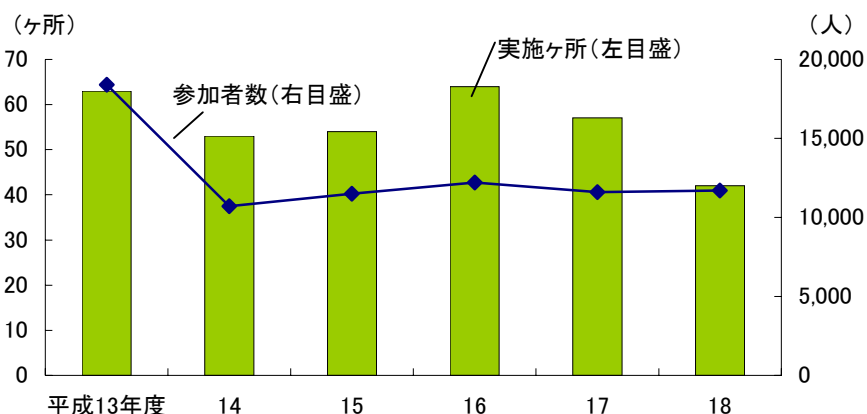
- ◆ 九州電力では、発電事業における環境負荷をできるだけ低減させるために、発電効率を高める技術開発を始めとして発電所内の緑化、地域の清掃活動へのボランティア参加など、これまで様々な環境対策を実施してきた。同社では、CO₂削減などの環境負荷の低減は、社会的責任として当然のことと捉えている。

- ◆ 同社の環境面における具体的な活動は「環境アクションプラン」で体系立てられている。この環境アクションプランは平成4年に初めて「環境行動計画（ボランティアプラン）」として策定され、平成10年から現在の名称となり、今年度で13回目の策定となる。
- ◆ 同社は平成13年度に創立50周年を迎えた。これを記念して同社では、平成13年度から10年間で100万本を植樹する「九州ふるさとの森づくり」を九州の各地で展開している。実際の植樹にあたっては、地元の自治体や小・中学校、ボランティア団体等と連携している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社が展開する「九州ふるさとの森づくり」事業では、同社が地元自治体などと連携し、幅広く植林のボランティアを募っている。平成18年度の事業では、42ヶ所で実施されており、1万1,700人の参加があった。なお、平成18年度までの累計では333ヶ所で、7万6,100人の参加を記録している。

図表 「九州ふるさとの森づくり」の実績



資料) 九州電力提供資料

- ◆ 植林や生態系に関する基礎知識を有するボランティア活動家「グリーンヘルパー」を養成する目的で、NPO法人「緑のまちづくり交流協会」(熊本市)が行うグリーンヘルパーの養成研修を支援している。このグリーンヘルパーは各地で「グリーンヘルパーの会」を結成し、森林保全活動などで活躍している。なお、グリーンヘルパーは、九州ふるさとの森づくり事業へインストラクターとしても参加している。
- ◆ 同社では、家庭での環境教育の担い手となる母親との環境コミュニケーションの充実を図るために、「エコ・マザー」活動を展開している。これは、支店ごとに

エコ・マザー（子どもを持つ母親が対象）を選定し、エコ・マザーが各地の幼稚園や保育園を訪問し、環境紙芝居の読み聞かせや家庭でできる省エネ情報の提供などを行うものである。同事業は平成 15 年度よりスタートしており、子どもの環境教育だけでなく、地域住民とのコミュニケーションの拡大といった面で効果を挙げている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同社は、社員の一人一人が省エネルギーや地域の環境保全活動に率先して取り組むことは、エネルギー関連企業として当然のことと捉えている。そして、環境保全 CSR 活動を全社的に展開することで、社員一人一人の環境に対する意識の向上が図られた。
- ◆ CSR 報告書や環境アクションレポート、環境アクションプランを作成する際、同社では積極的に外部の意見を取り入れるように努めている。その結果、社外組織と対話する場が増え、同社の事業に対して様々な示唆を得ることができたり、一方では同社の事業を幅広く知ってもらうことができるようになった。

④現在抱えている課題

- ◆ 同社は発電事業においてCO₂を発生させざるをえなく、環境保全という面で大きな社会的責任を負っている。このため、販売電力量あたりのCO₂排出量であるCO₂原単位の抑制に努めているが、顧客の電力使用の増加に伴いCO₂量は増加してしまう（平成 2 年度以降の 15 年間で販売電力量は 1.5 倍になったが、CO₂排出量は 1.2 倍に止まっている）。
- ◆ 効果的な環境保全活動を行うためには、自社完結型の活動よりも、社外の組織（行政、NPO、ボランティア団体）との幅広い連携による活動の方が効果的と考えている。今後、こういった組織と連携を深めていくのか課題である。

⑤今後の展開方向

- ◆ 同社では、原子力発電の安全安定運転や風力発電の受付規模拡大などの電気の供給面及びヒートポンプ給湯器等省エネルギー機器の普及促進や顧客への省エネルギーPRなどの電気の使用面の両面において、CO₂排出抑制対策に積極的に取り組むこととしている。
- ◆ 同社では、これまでの環境保全 CSR 活動を継続していく意向である。特に、地元の自治体や住民、関連事業所とのコミュニケーションを重視し、幅広い声を聞きながら環境保全活動を展開していく意向である。

6. 富士ゼロックス福岡株式会社

(1) 企業概要

所在地	福岡市博多区博多駅前1丁目6番16号西鉄博多駅前ビル
業種	商社（事務機器、電子・OA機器関連）
主要製品・サービス	複写機、複合機、カラー複写機、カラー複写システムなどオフィス機器の販売とそれに関するサービス
資本金	3,000万円
売上高	137億3,660万円（平成18年3月期）
従業員数	404名

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	平成13年12月12日取得
エコアクション21の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	兼任
主な環境関連の認証・表彰の状況	特になし

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 富士ゼロックス福岡では、「お客様満足」「会社の満足」「社員の満足」が経営の3本柱と捉えており、この3つの満足サイクルをより高いレベルでスパイラルさせていながら、様々な形で地域社会に貢献することを理念としている。その社会貢献活動の基本的な考え方として、「会社の体力にあった活動を行う＝できることを、できるときに」「社員からの声を大切にする」「継続した活動を行う」「パートナーでの社会貢献活動は行わない」とし、活動の方法を①社員参加型活動、②金銭的支援、③その他と3つに分類している。
- ◆ ①社員参加型活動としては、障がい者のプロバンドが行うコンサートを主催したり、障がい者駅伝大会の支援、古着の海外移送、地元の海岸の清掃活動を実施している。
- ◆ ②金銭的支援としては、「アジア太平洋子ども会議 in 福岡」や「福岡いのちの電

話」、「古着海外移送」などがある。寄付金は社内有志の拠出金と、それと同額が会社から支払われることになる（同社では“マッチングギフト方式”と呼んでいる。）。

- ◆ ③その他には、本業である複合機を活用した弱視の子ども用の拡大教科書作製の支援、地元企業を対象とした環境セミナーなどを開催している。
- ◆ これまでの社会貢献活動の推移をみると、平成9年ぐらいまでは、社友会（主に社員の親睦や厚生、クラブ活動を実施）がスポット的に実施している程度であり、社内で体系立った取り組みは行われていなかった。
- ◆ 平成9年あたりから自発的に手を挙げたリーダーが中心となり、様々なボランティア情報を収集し、その情報を社内に発信することにより、社員に参加を促すようになった。この頃、社員有志によって月100円の拠出金の仕組みをスタートさせた。ただし、この時期の会社では、一部の社員が行っている活動というレベルで捉えられていた。
- ◆ その後、平成14年の現社長の就任により、一部の社員の活動と捉えられていたものが会社としての社会貢献活動へとシフトし、平成18年からは社員会発足を受け、より社員の声を取り入れた社会貢献活動へと進展している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社をはじめ富士ゼロックス及び関連会社では、環境保全 CSR 活動に関して、“やれることをやる”というところからスタートしており、まずは環境配慮型の商品の提供から始めている。また、グループ全体で3Rを積極的に推進しており、その中で使用済み機械の再資源化率は99%以上を達成するなど社会的責任を果たしている。
- ◆ 環境保全 CSR 活動としては、ISO14001取得に関する環境経営セミナーを開催している。同社は平成13年にISO14001を取得しており、それ以降、地元企業及び団体への環境情報の提供を目的として、2回セミナーを開催している。
- ◆ 福岡市西区の玄洋小学校へ環境学習の講師を派遣した。玄洋小学校は平成13年に経済産業省より省エネルギー学習センターモデル事業の指定を受け、積極的に環境学習に取り組んでいる。ある環境関連の展示会で玄洋小学校の教師が同社の環境保全 CSR 活動に着目し、環境学習の講師派遣依頼があった。小学校等における環境学習への講師派遣の実績はこの1件だけであるが、今後も依頼があれば講師を派遣する意向である。
- ◆ NPO 法人クリーンふくおかの会が主催する「ラブアース・クリーンアップ2006」に社員やその家族などの総勢68名が参加し、海岸の清掃活動を行った。今後は、この活動に毎年参加する予定である。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 社内における紙、ごみ、電気の削減活動や、清掃活動へのボランティア参加を通じて、社員の環境意識は高まっている。平成 17 年度は、ISO14001 認証取得活動を始めた平成 13 年度と比較すると、社内におけるごみの排出は約 50%削減、電気使用量は約 40%削減、紙使用量は約 15%削減と大きな成果を挙げている。

④現在抱えている課題

- ◆ ISO14001 認証取得から 6 年が経過し、活動自体に多少のマネリ化が見えなくもない。環境側面の洗い出しを行い、継続的改善に努めていく必要があると捉えている。
- ◆ 社会貢献活動においては、少しずつ社員に根付きつつあるものの、まだ参加社員に偏りがみられる状況である。

⑤今後の展開方向

- ◆ 同社の環境保全 CSR 活動は、現在のところ外部の組織と連携した活動よりも、社内での活動が主となっている。今後は、社内的な活動を継続していくとともに、機会があれば外部組織との連携も積極的に行っていく意向である。
- ◆ 特に、地元の学校から環境学習の講師派遣依頼があれば、これまでのノウハウを活かして、積極的に対応していく予定である。
- ◆ 同社は平成 19 年 4 月に発足する“九州グリーン購入ネットワーク”の発起人に名を連ねている。今後は、こういったネットワークに積極的にコミットしていくことで、社外組織との交流を進めていきたいと考えている。

7. 財団法人佐賀県環境科学検査協会

(1) 企業概要

所在地	佐賀市光 1-1-2
業種	環境測定業
主要製品・サービス	水質検査、浄化槽法定検査
資本金	—
売上高	8億85百万円（平成17年決算）
従業員数	78人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	（ ISO9001 : 2000 平成 14 年 3 月 取得 ）
エコアクション 21 の取得状況	平成 18 年 6 月取得
CSR 関連の専門セクションの設置状況	環境調査部にエコアクション 21 推進部局を設置（兼任）
主な環境関連の認証・表彰の状況	特になし

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 同協会は環境関連の検査、分析、測定、調査業務を行っており、以前から住みよい生活環境づくりへ貢献するため、地域社会と連携して事業活動を行っている。環境分析機関として、環境問題に率先して取り組んでいくことは企業としての責務と考えている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 業務に関わる環境負荷を考慮するとともに、循環型社会に対応する「最適生産・最適消費・最小廃棄」に基づいた環境活動を適切に実施すること、地域社会との連携のもとに環境への負荷の少ない活動を進めていくことを目的に、環境活動による社会貢献、地域貢献に取り組んでいる。主な活動は以下のとおりである。
 - ・ 年に数回、佐賀市周辺の小・中学校に出向き、水環境や地球温暖化を中心とした環境教育を実施している。

-
- ・ 佐賀県の産業廃棄物協会が主催する休日清掃ボランティアに参加し、不法投棄物撤去作業を定期的に行っている。また、産業廃棄物協会に対して、「エコアクション 21 認証を振り返って」との題目で講演を行っている。
 - ・ 業務の一環であるが、浄化槽の新規設置者全員を対象として、美しい水環境の創造に向けて水質保全に関する講習会を実施し、生活廃水対策に取り組んでいる。
 - ・ 毎週水曜日に、同協会敷地および周辺の清掃を 5 年間継続している。清掃にあたっては年間スケジュールを作成し、当番制で 1 回に 6 名程度で清掃することとし、職員への負担が大きくなるように配慮している。
 - ・ エコアクション 21 の取り組みの中で、四半期毎にテーマを決めて、環境活動を実施している。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 環境活動を通して、職員の環境保全に対する社会的感度、意識が向上してきていると実感している。

④現在抱えている課題

- ◆ エコアクション 21 の資格を取得してまだ 1 年も経過しておらず、現時点でのエコアクション 21 への取り組みの主目的は、職員全員の意識を高めることにおいている。今後も職員全員で取り組んでいくために、職員に対する啓蒙活動を継続して行っていく必要性を感じている。

⑤今後の展開方向

- ◆ エコアクション 21 への参加のきっかけは、佐賀市がイニシアティブをとり企業へ参加を呼びかけた際、同協会の業務内容から地域に貢献していかなければならないと考えたためである。脱温暖化ネットワークへの参加も、佐賀県からの要請に応えるかたちで、環境カウンセラーの資格を持つ職員を派遣している。
- ◆ 現在は、まず自治体などから依頼があつて、同協会はそれに応えるという形で環境保全活動に取り組んでいる。今後は、どのような形態で活動していくのか検討し、能動的に対応していかなければならないと考えている。

8. 株式会社損害保険ジャパン 佐賀コールセンター

(1) 企業概要

所在地	佐賀市天神 3-15-1 アイ・フォレストビル 2F
業種	保険業
主要製品・サービス	損害保険
資本金	700 億円
売上高	1 兆 9,314 億円
従業員数	14,394 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	ISO14001 (平成 9 年 事務本部ビル 平成 11 年 本社ビル)
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	コーポレートコミュニケーション企画部 CSR・環境推進室
主な環境関連の認証・表彰の状況 (損保ジャパン)	平成 13 年度 地球環境大賞「環境大臣賞」 平成 15 年度 地球温暖化防止活動環境大臣表彰 平成 17 年度 環境報告書賞「優良賞」 その他多数

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 平成 18 年 5 月、コールセンター地方拠点第 1 号として、佐賀市にコールセンターを新設した。コールセンターの設置・運営に伴い、環境の整備・保全、地域社会への貢献に積極的に取り組んでいる。
- ◆ 佐賀市にコールセンターを設置した最大の要因は、同社の理念と合致したビルを佐賀県が用意してくれたためである。同社が入居している「アイ・フォレストビル」の実質的な所有者は佐賀県である。誰もが安全・安心に働けるよう、出入口やトイレ、通路幅などに配慮したユニバーサルデザインの施設となっており、佐賀県による「ユニバーサルデザイン施設整備基準適合」の第 1 号である。また、ヒートアイランド現象抑制のために屋上緑化を進めるとともに、太陽光発電パネルが設置されており、ビル内には地域の少子化対策を支援する保育園も併設され

ている。同社はビルの設計段階から関与しており、同社の理念を満たすものとなっている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 近年、日本においても台風や豪雨などの自然災害による被害が急増し、地球温暖化との関係が指摘されているが、損害保険業界は自然災害の増加に最も影響を受ける業界のひとつである。同社では、地球温暖化防止に向け、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの削減に向けて様々な取り組みを行っている。その一環として林野庁が推奨している「木づかい運動」に参加し、間伐材などの国産材を積極的に利用している。
- ◆ 同センターの会議室、研修室、休憩室などには佐賀県産の木材でできた机・テーブルを設置している。木製の机・テーブルはコスト面では高くつくが、地球温暖化の防止および地域経済活性化のために導入を決定した。
- ◆ 同センターのオープンを記念して、損保ジャパン環境財団主催により「山と海と温暖化と私たちの生活～美しい山と海を守るために、私たちができること」と題し、地方では初めてとなる市民のための環境公開講座を開催した。当日は、200名の参加者があり、大変好評であった。
- ◆ また、同センターでは活力ある市民社会づくり、地域と共生するコールセンターを目指し、「佐賀バルーンフェスタ」のボランティアをはじめ、多くの地域活動に参加している。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 社員やスタッフの間で、きれいな施設・設備を維持していきたいとの声が多くあがっており、環境に対する意識の向上がみられる。一例であるが、給茶器で使用するコップについて、業者から紙コップを使用してはどうかとの提案があったが、現在は各自がコップを持参するようになっている。

④現在抱えている課題

- ◆ 社内的なことであるが、再生紙の使用のほか、紙の使用量削減に取り組んでいるものの、現在のところは目立った効果はあがっていない。まずは社内で紙使用量を削減する仕組みを作っていきたいと考えている。

⑤今後の展開方向

- ◆ 佐賀市周辺に留まらず、活動範囲を広げていきたいと考えている。

9. 九州日本電気株式会社(NEC 九州)

(1) 企業概要

所在地	熊本市八幡 1-1-1
業種	半導体の開発および製造
主要製品・サービス	マイクロコンピュータ、システム LSI、AS メモリなどの LSI、超 LSI
資本金	10 億円
売上高	641 億円 (平成 17 年度)
従業員数	2,300 名

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	取得
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	環境管理部
主な環境関連の認証・表彰の状況	『通産省環境立地局長賞』(平成 6 年)、『肥後の水資源愛護賞』(平成 8 年)、『くまもと環境賞』平成 13 年、『九州経済産業局長賞』(平成 16 年) 等

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 同社は、昭和 44 年に熊本市川尻に進出した 3 年後には公害防止センター部門(現環境管理部)を発足させ環境問題への取り組みを進めてきた。半導体製造過程においては大量の薬品や水を使用するが、同社では、使用済み薬品などの分別回収による再利用・再資源化を進め、平成 12 年にゼロエミッションを達成した。節水活動にも積極的で、水のリサイクル率は平成 14 年以降 98%を維持しており、蒸発(0.21%)、工場排水(1.69%)で失われる 1.9%のみを地下水で賄っている。さらに、最新工場においては、水のリサイクル率は 99%にまで達し、リサイクルレベル限界までリサイクルを進めている。
- ◆ 一方、熊本市は、市全域を地下水だけで賄うことができる水に恵まれた地域であるが、地下水の収支はマイナス幅が年々広がっており、使用量の減少幅以上に、

地下水の涵養量の減少幅が大きいという問題に直面している。そこで、同社では節水だけでなく水資源の涵養にも力を入れていく必要性を感じ、地下水涵養の取り組みを開始した。同社の地下水涵養の取り組みは、地下水涵養地域における植林と地下水涵養米の購入である。地下水涵養林の植林は、地下水涵養林の育成に積極的であった大津町と同社が環境保全協定を結び実現した。大津町の環境の森の企業ゾーン内に『NEC九州の森』として、平成17年から5年間で4haの雑草地に12,000本の広葉樹を植林し、その後5年間育成していくという計画で、平成19年3月までに7,500本の植林を進める予定である。

- ◆ 地下水涵養米の購入については、熊本地域の地下水が最も大量に涵養される白川中流域（大津町、菊陽町）の農家の育成を目的として、地元JAからの協力を得ながら、同地域で収穫された米を社員食堂用に大量に購入している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社は半導体製造において大量に水を使用するが、水のリサイクル技術を極限まで進め、現在、水のリサイクル率は最新工場では99%、工場全体でも98.1%にまで達している。工場で使用する水のうち、地下水で賄っているのは僅か1.9%であるが、その量は1日あたり5,700tに及び、節水だけではない水保全を進めていく必要性があった。そこで、水資源の涵養に取り組むこととし、水資源涵養地域の地方自治体や地元JAとの連携により、地下水涵養林の植林・育成や水資源涵養米の購入を実施している。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同社では、半導体製造過程において大量の水を使用しており、地下水涵養林の育成や地下水涵養米の購入により、使った水を少しでも還元している。水資源涵養林は、10年間で4haに12,000本の広葉樹を植林・育成する計画であるが、最終的に、年間9,200tの地下水涵養効果と48tの二酸化炭素削減効果があると試算しており、地下水涵養米の購入では、年間140k m³の地下水涵養効果があると試算している。

④現在抱えている課題

- ◆ 熊本市の地下水使用量は、企業レベルでは減少傾向である一方で市民レベルでは横ばいとなっており、企業活動としての水保全だけでなく、市民レベルでの啓発も必要と考えている。同社の環境保全への取り組みは強みであるという意識を従業員レベルにまで広げ、従業員2,300人が水のありがたみを理解し、家庭や地域にその意識を広め、最終的には県民運動にまで広げていくことが必要だと考えている。

⑤今後の展開方向

- ◆ 今後は、水資源涵養林の植林及び育成事業を進めていくとともに、水保全の新たな取り組みとして、水保全の寄与率が高いものを検討していく。例えば水資源涵養田は、農家の協力などの受け皿が不可欠であるため、そのあたりの可能性も見極めながら、検討を進めていきたい。

10. 財団法人 化学及血清療法研究所

(1) 企業概要

所在地	熊本市大窪 1-6-1
業種	製薬業
主要製品・サービス	生物学的製剤、予防または治療医学上必要な薬品
資本金	—
売上高	310.7 億円（平成 16 年度実績）
従業員数	1,569 名（平成 18 年 4 月）

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	平成 13 年取得
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	総務部環境管理室を設置
主な環境関連の認証・表彰の状況	平成 11 年『肥後の水資源愛護賞』

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 医薬品製造に大量の水を使用する同研究所は、社内での節水活動を進めてきた。例えば、製造用タンク・ラインの洗浄には大量の水を必要とするが、エアーで汚れを吹き飛ばす間欠エアーブローを導入し、洗浄用水の節水を進めた。同時に、同研究所では、年々減少する熊本市の地下水の水資源を確保する目的から、内部の節水活動に加えて、外部機関と連携した地下水涵養事業や森林の育成事業を展開している。
- ◆ 同研究所は、平成 17 年 4 月に、『白川中流域における水田湛水推進に係る協定』を水循環型営農推進協議会と結んだ。大津町、菊陽町が位置する白川中流域は水が地下に浸透しやすい地質で、浸透能力は普通の水田の 5 倍以上と言われており、同研究所は、同協定に基づき、白川中流域の人参畑に作物を植え付ける前の約 3 ヶ月間、農業用水を湛水（水を溜めること）する地下水涵養事業に協力している。この事業は、県、関係市町、地元土地改良区、関係 JA からなる『白川中流域水

田活用連絡協議会（会長：熊本県環境生活部長）』が推進しているもので、同研究所も熊本県などからの呼びかけに応じて事業への参加に至った。

- ◆ 更に、同研究所では、水源涵養の目的で、平成9年に山都町内の国有林（6.24ha）について九州森林管理局と分収造林契約を締結し、それ以来、植樹事業を行っている。植樹事業では、ブナやケヤキ、ヤマモミジなどの広葉樹の植樹を行うとともに、職員やその家族が参加する下草刈りツアーや清掃ツアーなどを継続的に実施している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 近年、環境保全や地下水資源保全を目的に、県内に立地する企業・事業所が山林での植林事業を実施したり、植樹や下草刈りに取り組んだりするような事例が増えてきているが、同社では約10年前から、山都町での森林保全活動に取り組んでいる。その背景には、熊本の地場企業として地域への社会貢献活動を重視し、製薬企業として水資源を守っていかなければならないという同研究所の考えがある。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 水田湛水事業では、湛水面積13ha、地下水涵養量39万m³を目標としていたが、平成17年度の実績では、湛水延べ面積11ha、地下水涵養量31万m³で、当初の目標に対して80%の達成率であった。同研究所の平成17年度の水使用量は53万m³であったため、その6割の地下水涵養を達成したことになる。
- ◆ 同研究所の森林の環境貢献度は、貯水量は年間2,150m³、二酸化炭素吸収量は年間29.3tに相当すると試算されている。その他、土砂流出防止などの効果も期待されている。

④現在抱えている課題

- ◆ 同研究所の森林において、職員とその家族が参加する下草刈りツアーや清掃ツアーを継続的に実施しているが、参加者の募集が難しい場合もある。同社の総務部環境管理室では、内部向けに毎月『環境ニュース』を発行し、同社の環境に対する取り組みの紹介や環境関係法令の説明等を掲載し、職員への環境に対する意識啓発を進めている。
- ◆ また、同研究所の森林においては、鹿や猪により、植樹した木を食い荒らされたる害が増加傾向となっており、対策の検討が必要となっている。

⑤今後の展開方向

- ◆ 水田湛水事業および森林育成事業を継続的に実施していくとともに、製薬事業に

においても、より環境に配慮した事業を推進していく意向である。特に、環境に配慮した製薬を実現するためには、施設や設備の設計段階から、環境への配慮を意識することが必要である。そのため、同研究所では、新規の工場建設や設備の導入に際しては、「施設・設備環境基準」に基づく施設アセスメントを実施し、環境、特に省エネルギーに配慮した設計・建築を推進することとしている。

11. 株式会社肥後銀行／財団法人肥後の水愛護基金

(1) 企業概要

所在地	熊本市練兵町 1
業種	金融業
主要製品・サービス	各種金融サービス
資本金	181 億円
売上高	—
従業員数	2,048 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	ISO14001 (平成 16 年 10 月)
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	—
主な環境関連の認証・表彰の状況	『水資源功労者表彰』(国土庁長官：平成 8 年)、『環境省地域環境保全功労者表彰』(平成 18 年)、『緑化推進運動功労者内閣総理大臣表彰』(平成 18 年)、『ニッキン賞』(日本金融通信社：平成 18 年度)

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 人口 67 万人の熊本市は上水道のすべてを地下水で賄うという、他には例がない水資源に恵まれた地域である。その一方で、熊本市は福岡市のように渇水に陥った経験がなく、20 年前は市民の水資源に対する意識が現在よりも低かった。
- ◆ 同行は地元地方銀行として、地域の重要な戦略資源である水資源を守り、子や孫の世代にも残していかなければならないという思いから、水資源愛護のための様々な取り組みを行ってきた。まず、昭和 62 年、『肥後の水資源愛護賞』の顕彰活動をスタートさせた。これは、水資源愛護活動に具体的に取り組んでおり、着実な成果を上げている県内の団体や個人を表彰する制度である。発足当初は、地域の環境保護グループなどへの表彰がほとんどであったが、平成 4 年以降は表彰先に企業も加わるようになり、これまでの 20 年間で、延べ 239 団体 11 個人を表

彰してきた。更に同行では、九州の水がめである阿蘇地域の山林を守る活動として、平成13年に阿蘇久木野村の国有林で植樹事業を、平成17年に阿蘇俵山植樹地で下草刈り事業をスタートさせた。これらは同行の職員やその家族などが参加する活動として毎年実施され、最近では参加希望者が募集定員をはるかに上回るほどの盛況ぶりとなっている。また、平成18年2月には、阿蘇外輪山に森林52haを取得し、『阿蘇大観の森』と命名した。今後は、涵養林育成等を含めさまざまな活動を実施していくことを検討している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同行の水資源愛護の取り組みは、20年間の継続的な活動の中で着実にステップアップしている。まず、昭和62年に開始した『肥後の水資源愛護賞』では、長年の表彰活動を通して、県内の水資源愛護の取り組みを支援するとともに、水資源愛護への意識を県内に広く浸透させた。次に、平成13年に、同行の職員やその家族らが山林での植樹・育樹作業に携わる事業をスタート。側面からの支援だけでなく、同行の職員自らも水資源愛護の活動に参加するようになった。そして、平成18年には銀行として森林52haを取得。今後は、これまでの活動とともに、銀行として自らも主体的に水資源愛護を目的とした森林保全活動に取り組んで行くこととしている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同行では、熊本の豊かな水資源は、地域経済を支える重要な戦略的資源であると考えており、事実、熊本県内には、豊かな水資源を魅力として多くの企業が進出している。そのため、同行では、単に水資源を後世に残すということだけではなく、その取り組みを通して地域の経済活動を地元の銀行として支えていかなければならないという使命感を持って水資源愛護に取り組んでいる。その取り組みの中で、表彰活動では、県全体に水資源に対する関心の輪、実践活動の輪を拡大させているとともに、植樹活動や森林の取得では、自らも水資源の涵養に積極的に携わるなど、その使命を着実に果たしてきている。

④現在抱えている課題

- ◆ 同行では、銀行としての森林取得など様々な新たな取り組みを行ってきたが、その中で、法規制等により各種申請手続きが必要で、事業着手までに時間がかかるのが課題であった。そのため、国や県などの行政機関からも随時アドバイスを受けながら事業を推進している。

⑤今後の展開方向

- ◆ 同行では現在、『阿蘇大観の森』の新たな活用方策を検討中である。そのなかで、自ら環境保護に取り組むことはもちろん、環境保護活動の輪を更に県全体、九州全体に広げていきたいと考えている。例えば、森林の一部に企業や小・中学校などが環境保護に取り組めるゾーンを設けたり、県民が環境保護に取り組める活動の場を提供したり、教育機関や環境保護団体、公的機関、企業などと連携して環境保護活動に取り組めるネットワークを構築していくことも考えている。

12. サントリー株式会社 九州熊本工場

(1) 企業概要

所在地	熊本県上益城郡嘉島町大字北甘木字八幡水 478
業種	飲料製造業
主要製品・サービス	モルツ、プレミアムモルツ、各種清涼飲料
資本金	300 億円
売上高	7,970 億円 (平成 18 年度、全体)
従業員数(パート等除く)	300 名 (九州熊本工場内。関連会社含む)

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	取得
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	本社に環境部、キッズ推進部を設置 九州熊本工場では兼任
主な環境関連の認証・表彰の状況	熊本県地域景観賞 (平成 16 年度)

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ サントリー九州熊本工場は平成 15 年 7 月に竣工した。同事業所は、ビールのほかに清涼飲料を製造する“ハイブリッド工場”である。工場内では、雨水の利用、太陽光発電、廃棄物の分別回収、熱と水の循環的利用など、あらゆる環境対策に取り組んでいる。
- ◆ 同社の理念は「人と自然が響き合う」であり、「水と生きる SUNTORY」というコーポレートメッセージのもとで事業展開している。同社の製品の大部分は水を原料としているため、同社では水環境保全に力を入れている。
- ◆ また、同社では工場内だけでなく、周辺の環境保全活動にも積極的にコミットしている。地元の河川の清掃活動や、緑川の一斉清掃に社員がボランティアとして参加している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 工場が稼動した平成 15 年より、林野庁と連携して阿蘇外輪山（阿蘇郡西原村）の国有林 102ha を「天然水の森 阿蘇」と名付け、水源涵養活動を行っている。これは林野庁が推進する「法人の森」事業を活用している。同社全体としては、7 府県 8 カ所で、国有林での水資源保全活動を展開している。
- ◆ 工場の稼動の翌年である平成 16 年より、熊本県内の小学生を対象とした「森と水の学校」を開校している。これは、サントリー本体の「キッズ・ドリームプロジェクト」の一環として展開されている。同事業は、同社が管理する「天然水の森 阿蘇」をフィールドとして、子どもたちに枝打ちや間伐の体験、森林に生息する生物や野鳥の観察をはじめ様々なネイチャーゲームなど、地元の森林インストラクターと一緒に水の水の大切さや水を育てる森の素晴らしさを学びものである。
- ◆ この事業は、企画段階ではあまり応募はないと思われていたが、平成 18 年の夏には延べ 2,000 名を上回る参加者があり、間もなく 3,000 名を上回るほどの盛況である。当初は年間 20 回程度の開催だったものが、平成 19 年度には 37 回も開催するまでになっている。また、この事業は日帰りプログラムが中心であるが宿泊プログラムもある。同事業の対象は主に熊本県内の小学生が対象であり、授業の一環として日帰りプログラムを利用する学校も多い。
- ◆ 同事業の展開にあたっては、同社の社員だけでは森林管理に関するノウハウが不足しているため、地元の森林管理団体にインストラクターをお願いするなど連携を深めている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 良質な水資源の確保は、同社の事業には必要不可欠なものである。同社の水源涵養林の保全事業は、同社の商品づくりには欠かすことのできないものである。水源となる森林の保全によって良質な水が生まれ、お客様に喜んでもらえる商品づくりができる。
- ◆ さらに、「森と水の学校」の展開によって、次世代を担う子どもたちの環境教育に貢献していると思う。同時に、森と水の学校を実施することで、荒廃した森林の保全にもつながっている。
- ◆ また、地元自治会などと一緒にやっている清掃活動は、社員の環境意識の向上につながっている。

④今後の展開方向

- ◆ 今後も、現在取り組んでいる「森と水の学校」を展開し、地元の子どもの環境教育に貢献していく意向である。

-
- ◆ 環境保全 CSR 活動を推進するためには、社員一人一人の意識の向上が基本となる。今後も、地元の自治体や自治会などと連携した清掃活動を行うなどして、社員の環境意識の向上に努めていく意向である。

13. 株式会社宮崎太陽銀行

(1) 企業概要

所在地	宮崎市広島 2 丁目 1-31
業種	金融業
主要製品・サービス	—
資本金	57 億 5,200 万円 (平成 18 年 9 月期)
経常収益	160 億 9,000 万円 (平成 17 年度決算)
従業員数	685 名 (平成 18 年 9 月期)

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	—
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	—
主な環境関連の認証・表彰の状況	—

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 宮崎太陽銀行は、これまで積極的に社員参加型の地域貢献活動に取り組んできた。平成 3 年の創業 50 周年を機に「ラブリーマイタウン運動」を開始した。これは各店舗の周辺エリアの清掃を行い、地域への貢献を果たすものである。そのほかにも、地域スポーツへの協力・協賛やメセナ活動に長らく努めてきた。
- ◆ 環境意識が高まってきたのは、平成 15 年の本店の新装オープン時である。太陽光発電や雨水再利用施設を導入したことから、環境保全への関心と取り組みへの機運が高まってきた。そのような時に、産学連携セミナーにおいて河川工学の専門家と出会い、NPO 法人「大淀川流域ネットワーク」との連携による環境保全活動が始まることになる。
- ◆ 同行は「社員の意識に根付いた環境 CSR」を目指し、着実な歩みを進めている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同行の環境活動は、宮崎県の象徴的な河川である大淀川を中心に活動している NPO 法人「大淀川流域ネットワーク」との連携で行っている。同行では、NPO と連携することで行員一人一人に参加の場を提供し、行員の環境意識の醸成を図っている。
- ◆ 平成 18 年 3 月には、大淀川にかかる天満橋開通にあわせ、市民に川へ親しんでもらうカヌー体験イベントの開催に協力している。テント設営やカヌー搬入など開催の補助事業をはじめとして、同行の行員自ら大淀川を体験する機会をもった。また平成 17 年 6 月には、環境保護団体の行う全国一斉水質調査にボランティアとして参加し、NPO 団体から技術的なアドバイスを受けながら、大淀川流域の生活雑排水などの影響を調査した。さらに平成 18 年 2 月には、川に関わる活動を実施している団体の活動発表会・情報交換会である「大淀『川』のワークショップ」の開催にも協力している。
- ◆ 同行の経営企画部にて参加企画の立案と行員への広報を行っているが、あくまで活動への参加は自由意思をモットーに、職員が実際に体験し楽しみながらやることを重視している。そのため、企画側では参加しやすい場づくりをおこなうことに注力している。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ NPO との連携は、同行の環境保全活動のよきファーストステップとなっている。同行では、環境保全や水資源に関する関心はあったものの予備知識はない状態であったため、NPO からのアドバイスを受け、参加の場が提供されることで、環境保全活動に入っていくやすいという効果があったといえる。
- ◆ また、水質調査などを通じて、環境汚染と社会や産業活動のつながりを体感し理解することができる。その経験は、将来的には環境保全に関わる社会的責任投資（SRI）に関連するような商品開発などをおこなう際に、基礎的な地盤となるものと考えられる。

④現在抱えている課題

- ◆ 同行では、自由参加を基本に環境活動を行っている。そのため、行内からの参加を増やすために、よりよい参加企画の立案や、NPO とのさらなる情報交換が必要と考えている。また、同行の地域に密着した活動を広げ、連携を持続的に進めるためには、各地区の支店と環境団体の交流が欠かせない。そのためには、各支店において NPO や地域団体とのネットワークを築くことのできる担当者の育成が求められる。

⑤今後の展開方向

- ◆ 同行では、将来的には環境保全にかかわる SRI に関連した商品開発を検討している。しかし、行員が環境に対して意識を持ち、顧客に説明できなければ継続的な取り組みとはならない。今は社員が環境保全に継続的に関わっていくための動機を醸成する期間であるにとらえている。



14. 霧島酒造株式会社

(1) 企業概要

所在地	宮崎県都城市下川東4丁目28-1
業種	本格焼酎製造および販売
主要製品・サービス	本格焼酎
資本金	2,289万円
売上高	235億円(平成18年3月期)
従業員数	296名(平成19年3月期)

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	ISO14001
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	—
主な環境関連の認証・表彰の状況	—

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 焼酎を造るうえで欠かせないのは、良質な水である。霧島酒造では昭和 30 年に掘り当てた「霧島裂罅水(れっかすい)」を仕込み水、割り水として使用している。都城盆地の地底 150m からくみ上げた霧島裂罅水は、適度なミネラルと炭酸ガスを含み、焼酎づくりの大敵である鉄分をほとんど含んでおらず、酵母菌の発酵に最適の条件を備えている。
- ◆ 同社は、都城の水資源とそれを支える山林から大きな恩恵を受けていることから、積極的な環境保全活動を行っている。焼酎メーカーの中では早く、平成 12 年 11 月に ISO14001 の認証を取得し、環境方針に「地下水保全」を掲げている。また、都城の酒造場、畜産会社、飼料会社と平成 14 年に「霧島協同組合」を設立し、平成 15 年にはメタン発酵による焼酎粕リサイクルプラントを竣工している。現在は、増産状況に対応して 1 日 400 トンの処理能力をもつ自社プラントを新設し、バイオガスエネルギーの再利用、焼酎粕の飼料化を行っている。そのほか、空き

瓶のリユース、紙パックのリサイクルなど取り組みは多岐にわたっている。

- ◆ そのような活動の一環として、照葉樹の植林をおこなう「どんぐり 1000 年の森をつくる会」の活動に賛同し支援を行っている。シイやカシ類といった照葉樹林を再生することで、山林の保水機能を蘇らせる取り組みは、地下水保全を使命とする同社の環境方針と合致している。同会への協力は、徐々に社内に広がりつつある。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社が「どんぐり 1000 年の森をつくる会」に協力するようになったきっかけは、社員の個人的な参加からである。社内の広報メールや広報誌で活動への参加を呼びかける中で、参加者も増えてきた。このような経緯から、同社では、上からの動員は実施せず、あくまでも個人の自由意志による参加を尊重している。
- ◆ 平成 15 年から協力をはじめ、現在 50 名程度の社員がどんぐり株を購入し、同社としても 200 株購入している。植樹会への参加者も年々増えており、最初は 4 名程度であったものが、現在は 25 名程度参加している。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同社では、早くから社会的責任を果たすための環境マネジメントに取り組んできた。環境マネジメントを突き詰めると、事業部門の環境負荷を減らす内部改善から、最終的に企業市民の務めとしての地域環境の保全に行きつくという。その意味では、同社の環境マネジメントは、地元根付いた活動として深化しつつあるといえる。
- ◆ 事業面では、良質な地下水の保全が、将来的には商品の品質の向上につながる。また、活動には様々な部署の社員が参加する。ともに山に入り植樹を体験することで、社員同士のコミュニケーションや環境意識の共有にもつながっているという効果がある。

④今後の展開方向

- ◆ 同社の地域への協力は広がりつつあるが、まだまだ不十分との認識であった。今後は、さらに社員一人一人の意識が高まり、参加が広がっていく必要がある。また、同社で高めた環境技術やリサイクル施設のインフラを地域貢献に活用できないか、現在のところ模索中である。これには法律上の壁もあることから、行政機関からの理解・協力も欠かせないとのことであった。同社の環境マネジメントは、地域へと広がりを見せつつある。



【どんぐり 1000 年の森をつくる会】

「どんぐり 1000 年の森をつくる会」は平成 8 年に活動を開始した市民で構成される任意団体である。照葉樹林の再生を目標に、大淀川周辺の国有林にシイ・カン類などの植樹活動を行っている。各自できるときにできることをやる、という信念のもと、どんぐり拾い、種蒔き、苗の育成、植樹を 1 年間のサイクルとして市民ボランティアと協力している。

同会ではさらに「どんぐり株主制度」も実施している。市民に「どんぐり株券」を 1 株 500 円で購入してもらい、苗木の育苗、植樹会、下草払いなどの費用などにあてるもので、株主の名前は永久に引き継いでいく。個人単位の草の根活動に支えられ、同会の活動は 10 年間を経て、最初に植樹した山では沢筋に水があふれるなど、一定の成果が上がりつつある。

15. 有限会社えこふあーむ

(1) 企業概要

所在地	鹿児島県肝属郡肝付町後田 3098-2
業種	畜産業・農業
主要製品・サービス	黒豚精肉・加工品、乳酸発酵飼料、無農薬野菜
資本金	300 万円
売上高	4,302 万円（平成 18 年 12 月期）
従業員数	3 名

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	—
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	—
主な環境関連の認証・表彰の状況	平成 16 年度 消費者志向優良企業 経済産業大臣表彰 （品質・安全分野） 平成 18 年 1 月 生産情報公表豚肉(JAS 規格)取得

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 元々、別会社にて廃棄物処理、リサイクル事業に取り組んでいたが、平成 13 年の食品リサイクル法施行を契機として、食品残さをリサイクルした飼料の製造に乗り出した。よい飼料づくりのためには、自ら家畜の飼育を手がける必要を感じ、畜産については素人ながら、平成 14 年 1 月より子豚 2 匹の飼育から同社をスタートさせた。試行錯誤を繰り返す中で、放牧養豚に地域循環型畜産の可能性を見だし、黒豚の飼育を中心事業とすることとなった。
- ◆ 食品残さと穀物をブレンドする乳酸発酵飼料の独自開発や、豚の土を耕す能力（鼻耕法）を活かし、耕作放棄地や伐採跡地で豚を放牧する耕作地再生など、自然の摂理に則る独自の取り組みを展開している。そのような環境で飼育した黒豚の精肉は、安全性だけでなく味も極めてよいと、東京の高級レストランのシェフらから絶賛されている。

-
- ◆ このような環境保全の取り組みが評価され、市民バンクから融資を受けたり、販売先を通じた環境意識の高い都市住民との「都農交流」を受け入れたりするなど、全国にパートナーシップの輪が広がりつつある。
 - ◆ 自社開発した養豚管理システム(ソフト)によって生産履歴の把握とネット上での公表を行い、生産情報の透明性を高めることで消費者からの信頼を得ている。豚肉分野では先駆的なトレーサビリティへの取り組みが評価され、平成 16 年度消費者志向優良企業（品質・安全分野）経済産業大臣表彰を受けた。豚肉と野菜の販売においては直販方式とすることにより、販売先からの評価を生産現場にフィードバックすることが出来、更なる品質向上に役立てている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社では、自然のままの豚の過ごしやすい環境をつくる「豚の福祉」を徹底しており、それが食品の安全性や環境保全型・地域循環型農業の根幹となっている。その発想は、肝属郡では昔ほどの家庭でも行っていた“庭先養豚”の記憶にある。誰にでも養豚はできる、自然のままの環境で育てられるという信念から、放牧養豚、雄豚の去勢をしない、自然分娩で母子共に育てるなど、自然摂理に則った養豚のために努力を重ねている。その結果、ストレスが少なく病気しらずの豚飼育が可能となっている。
- ◆ 飼料の原料となる残さも、飲食店や小売店からではなく、地産地消の食材をつかう地域の老人ホームや病院、小学校給食の残飯を回収して利用している。循環型飼料で育った豚の糞尿は臭いが少なく環境負荷も低いことから、豚の放牧後の耕作地でも野菜栽培に好影響を与えている。
- ◆ 杉の伐採跡地を購入しそこで黒豚を放牧させた後、広葉樹を植林して保水性の高い山林に再生することにより国土保全の一翼も担っている。平成 17 年度には、2,500 本の植樹をおこなっている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ このような一連の地域循環型の取り組みが評価され、同社は平成 16 年 10 月に市民バンク「ap bank」の第一回融資先に選定された。「ap bank」は、可能性ある新しい未来をつくろうとする環境プロジェクトに融資するために、Mr.Children の桜井和寿氏や坂本龍一氏が設立した市民バンクである。たまたま融資情報をみて応募したところ、審査を通じて市民活動者や専門家から先進的な取り組みと高い評価を受けた。「ap bank」を通じて、定期的な近況レポートの配信や音楽イベント「ap bank fes」への出店を行うことで、環境意識の高い消費者への知名度があがり、ネットワークを形成することにも役立っている。
- ◆ また、同社の環境活動の知名度が向上すると、都市生活者とのグリーンツーリズム

ムの可能性も見えてきた。食材に対する高い意識をもったレストランのシェフらより、生産現場を見たいという声がかかるようになり、それをきっかけとして料理人との大隅半島の食材を介した交流が生まれた。そのほかにもスローライフを推進する「ロハスクラブネットワーク」による定期的な都農交流事業など多くの交流を展開している。

- ◆ 同社にとって都農交流は、自分たちはよりよい食材を提供しているか、環境保全において正しい方向を向いているか、確かめるための貴重な交流の機会となっている。

④今後の展開方向

- ◆ 同社では、都農交流をさらに推し進め、環境に配慮した「正直農家」の活動を広げるために、NPO 法人を設立する予定である。NPO 法人では、環境・健康・観光を見据えた体験・滞在型のグリーンツーリズム・エコツーリズム・ヘルスツーリズムの受け入れや、先進国の環境基準を採用した独自の認証制度などを行い、全国に活動のネットワークを広げようと考えている。



16. 有限会社そおりサイクルセンター

(1) 企業概要

所在地	鹿児島県曾於郡大崎町菱田 1218-48
業種	廃棄物回収業
主要製品・サービス	廃棄物回収、リサイクル事業
資本金	500 万円
売上高	—
従業員数	30 名

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	—
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	—
主な環境関連の認証・表彰の状況	—

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 「そおりサイクルセンター」は、鹿児島県大崎町に立地する曾於地区 2 市 1 町から委託を受ける資源ごみ回収・中間処理・保管業務を行う民間施設である。以前の一般廃棄物の処理は、曾於南部厚生事務組合（大崎町、旧志布志町、旧有明町）の管理型処分場で埋立処分を行っていたが、処分場の残余量が逼迫した状態となったことから、平成 10 年 9 月より資源ごみの分別回収を開始した。大崎町と同センターが二人三脚で開始した再資源化の取り組みは、町民との協力で「菜の花エコプロジェクト」として発展し、生ごみの堆肥化、食廃油から軽油代替燃料（BDF）の精製、休耕地の活用など、地域の資源循環において大きな貢献を果たしている。
- ◆ 同社は「菜の花エコプロジェクト」において、資源ごみの回収だけではなく、再資源化技術を提供する重要な役割を果たしている。また循環資源を活かした農業分野への展開も行っている。現在では大崎町にて 28 品目の分別収集を実施し、

最終処分場へのごみの埋立量が8割削減されるなど、活動は大きな効果をあげている。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 資源の地域循環をつなぐ重要な役割を占めるのが“菜の花”である。過去、大崎町は有数の菜の花の生産地であり、菜の花の活用は、町の人にとっては自然な発想であった。生ごみの堆肥化によりできた堆肥を使って休耕地で菜の花を育て、刈り取った菜の花から食用なたね油を精製している。休耕地を提供している農家は20件ほどで、食用なたね油は学校給食や各家庭向けに販売され、販売益の一部は菜種の生産者に還元されている。さらに回収した廃食油からさらにディーゼルエンジンの軽油代替燃料（BDF）を精製し、ごみ収集車の燃料としている。
- ◆ この環境循環サイクルの中で、同社は大きな地域貢献を果たしている。同社は、BDFの精製のために廃食油燃料化プラントを設置した。技術的な試行錯誤を経て、現在では1日約200リットルのBDFを精製し、ゴミ収集車11台とフォークリフトを稼働させている。生ごみの堆肥化では、有機工場を設立した。同社は以前より有機農業に取り組んでいたことから、有機農園で再生肥料を利用し有機野菜を栽培している。その他に、同社では菜の花の刈り取り作業も行っている。
- ◆ 「菜の花エコプロジェクト」では、行政と企業がごみ埋立地の残余量という課題を共有したところからスタートしたことで、連携がうまく機能している。ともに先進地視察に赴き、技術的な課題を解決しながら、できることから開始している。大崎町が新たなごみ分別制度を導入し、同社の協力を得て町民へ浸透したことで、取り組みが加速的に広まっている。現在では各集落の衛生自治会の活動や一人一人のごみ分別、菜の花の作付けなど、自発的な取り組みも起こり、地域住民・企業・行政の三身一体の全町的活動となっている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 「菜の花エコプロジェクト」による地域への効果は大きい。資源ごみ回収を始めとした取り組みにより、埋め立てごみは約8割削減し、埋立地が満杯となることを回避することができた。同社では、菜の花プロジェクトに関わることを、新たな利潤追求ではなく事業による社会貢献ととらえている。自分たちが仕事することが環境保全につながることで、社員の意識も高まってくる。環境学習の取り組みも始めた。
- ◆ 大崎町にとっても、同社との連携メリットは非常に高いといえる。行政単独ではノウハウが乏しくコストがかかるところを、民間企業が入り技術提供することで、大きなコスト削減につながっているという。
- ◆ 現在では、視察受け入れも増え、行政機関や学校などから年間30回程度来ると

いう。

④今後の展開方向

- ◆ 今後は、堆肥の製造過程で発生するメタンガスの利用方法を検討しており、同センターの地域資源循環に果たす役割は大きくなりつつある。



17. 沖縄電力株式会社

(1) 企業概要

所在地	浦添市牧港 5-2-1
業種	エネルギー
主要製品・サービス	電力
資本金	7,586 百万円
売上高	—
従業員数	1,552 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	ISO14001 (平成 17 年 3 月)
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	電力本部環境室
主な環境関連の認証・表彰の状況	特になし

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 同社では地域の電力会社として、発電における環境負荷の低減や発電所敷地の緑化推進などに積極的に取り組んできた。そのうえで、さらに、沖縄地域全体の環境保全対策、地球規模での温暖化防止対策も視野に入れ、森林整備事業への取り組みを平成 16 年 11 月に読谷村残波岬公園内「残波しおさいの森」において開始した。実施にあたっては、沖縄県の支援と読谷村の協力により候補地の選定や参加者募集などを行った。平成 18 年 4 月までに 4 回実施しており、毎回 1,000 名前後のボランティアを集めており、回を重ねるごとに参加者も順調に集まるようになってきている。
- ◆ 社外での環境保全の取り組みへの参加にも積極的で、「NPO 法人沖縄海と渚保存会」や第十一管区海上保安本部が実施する海岸清掃活動には毎年多くの職員が参加している。更に、県内外の企業、行政、関係団体等が連携して実施するサンゴ再生プログラムの趣旨に賛同し、活動資金を出資するとともに職員もサンゴの植

付け活動などに参加している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同社では環境行動の目標の「社会との協調」に関する指針として、職員1人当たり年間1回以上の地域ボランティア活動への参加を掲げている。この目標はあくまで強制ではないが、職員一人一人の意識に広く浸透しており、ボランティア活動に参加するきっかけとなっている。同社では、多くの職員が「残波しおさいの森」植樹事業をはじめ、社外での環境保全ボランティア活動へ積極的に参加しており、年を追うごとにその活動の輪は広がっている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同社は地域の電力会社として、環境に配慮した事業運営を進めてきた。その一方で、沖縄県という規模や地理的特性により、原子力発電や水力発電などの環境対応型の発電システムの導入が出来ないという事情もあり、他の電力会社以上に、環境保全への積極的な取り組みと努力が必要であると考えている。「残波しおさいの森」などの環境保全活動を通して、同社は電力会社としての社会的責任を果たすという成果をあげている。また、「残波しおさいの森」やその他の海岸清掃活動などの取り組みは、回を重ねるごとに職員や地域住民の参加が積極的になってきており、環境保全の意識と活動の輪の拡大にも大きく貢献している。

④現在抱えている課題

- ◆ 「残波しおさいの森」では、潜在自然植生としてもともと植生していた樹種を復元させることをテーマに植樹・育樹事業を実施しているが、立地場所が海に面しており冬は風が強い土地であるため、植樹した木が冬場に枯れてしまうなどのトラブルも発生している。現在、春と秋の年2回の植樹を見直し、春に一本化するなど対策を講じているところである。また、植樹用苗木の購入には多額の費用が必要であり、沖縄県や読谷村に費用の一部補助などをお願いしている。現時点では苗木の購入への補助金は実現に至っていないが、平成19年度以降、沖縄県から防風柵設置などの側面的支援を受ける予定となった。

⑤今後の展開方向

- ◆ 沖縄の環境保全については沖縄県内外から高い関心を集めているとともに、沖縄県内には環境保全活動に積極的に取り組んでいるNPO団体などが数多く存在している。それらのNPO団体から同社に対しても、環境保全に関する事業への参画について、多くの呼びかけがある。同社としては、単なるPRイベントなど単発的な実施に終わるものではなく、具体的な行動により環境保全に繋がる取り組

みには積極的に参加しており、今後もそういった方針で地域社会との連携による環境保全活動を進めていきたいと考えている。

18. 琉球ジャスコ株式会社

(1) 企業概要

所在地	沖縄県島尻郡南風原町字兼城 514-1
業種	流通業
主要製品・サービス	食料品、衣料品、住居余暇関連商品など
資本金	360 百万円
営業収益	561 億 89 百万円 (平成 18 年 2 月 20 日現在)
従業員数	3,730 人

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	平成 13 年 11 月
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	管理本部総務部環境・社会貢献課
主な環境関連の認証・表彰の状況	特になし

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 同社では、買物袋持参運動や店頭リサイクル回収などの小売業の立場からの環境保全とともに、パートナーシップに基づく環境保全活動も様々な形で実施している。
- ◆ 6年目を迎えた「幸せの黄色いレシート」事業では、買物客に毎月 11 日のレシート環境保全グループや NPO 法人など沖縄県内のボランティア団体専用ボックスに投函してもらい、レシート金額の 1%に相当する品物を当該団体に贈っている。更に、「木を植える」活動を平成 9 年から実施しており、平成 18 年までに 83,600 本を植樹している。これは、新規出店時に店舗敷地内や店舗の周辺地域に苗木を植樹するもので、店舗の店員や地域住民、関係取引先の社員などがボランティアとして活動に参加している。また、平成 19 年 4 月には、琉球ジャスコ 30 周年記念事業として、南風原町に位置する那覇市最終処分場跡地への植樹活動を実施することとなった。これは、那覇市の最終処分場跡地公園化計画を知った同社が、

那覇市に呼びかけ、那覇市、南風原町との共催という形で実現に至った取り組みである。その他、南部国道事務所が実施する国道清掃活動への参加、「NPO 法人エコ・ビジョン沖縄」が実施する「くいまーるプロジェクト」への参画を通じて、行政や市民団体との連携による環境保全活動を実施している。「くいまーるプロジェクト」とは、スーパーや食品工場から排出される生ごみを回収、飼料・堆肥化して、畜産農家で利用するという生ごみ循環システムであり、「沖縄リサイクル運動市民の会」からの呼びかけに応じ同社も参加することとなった取り組みである。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 「木を植える」活動は、平成 9 年以来の継続的な取り組みにより、同社の環境保全活動の中核となっている。「木を植える」活動は、多いときで約 2,000 名のボランティアを要するイベントであり、同社はこの取り組みの中で、数百人から数千単位の人々の地域住民との連携協力体制を構築してきた。同社の 30 周年記念事業を実施するにあたって、那覇市最終処分場跡地の公園化に伴う植樹活動がメインイベントとなっており、1,000 人のボランティアで 10,000 本を植えることを予定している。「木を植える」ことをテーマに、従来までの店舗での植樹活動から店舗を離れた地域社会の中での環境保全活動へと取り組みを発展させている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 「木を植える」活動では、毎回数百人から数千人のボランティアとともに植樹活動を行っており、地域の環境保護に関心がある人々やボランティアへの意欲を持つ人々に対して活動の場を提供するとともに、参加した人々のボランティア精神を引き出し、高めることにも繋がっている。また、それとともに、本業の小売業においても、環境に配慮した商品やバイオマス包装材を使用した商品などを店舗に並べたり、買物袋持参運動や店頭リサイクル回収、「幸せの黄色いレシート」などで、環境意識の高い客への要望に応えるとともに、買物客の環境意識の向上に貢献している。地域のお客さまと一緒に取り組む CO₂ 排出量削減の実績として、平成 18 年度は、下記のとおりとなっている。

図表 平成 18 年度 CO₂ 排出削減量

内容	削減	CO ₂ 削減量(kg)
植樹	83,600本	58,520
レジ袋	1,547,040枚	143,875
アルミ缶回収	7,177kg	76,292
食品トレイ回収	7,757kg	8,843
牛乳パック回収	27,620kg	147,215
合計		434,745

④現在抱えている課題

- ◆ 同社では、小売業の立場から、様々な環境保全のための取り組みを進めている。中でも買物袋持参運動では、二酸化炭素、ゴミの削減のためレジ袋を使わずにマイバスケットやマイバックを奨励する活動も積極的に実施している。しかし、買物袋持参率の低い地域の中、地域のお客さま、行政と協働し、様々な取り組みが求められる段階になってきている。

⑤今後の展開方向

- ◆ 同社では、これからの企業のあり方として、環境保全や社会貢献がますます重要となると考えており、平成 19 年 2 月に環境・社会貢献課を新たに設置した。今後は、新体制のもと、CO₂ 排出量削減への取り組みを強化し、又、様々な環境保全の活動を継続していくこととしている。さらに、県外のイオングループ店舗においては、太陽光発電や屋上緑化など環境に配慮したエコストアの導入が開始されている。

19. 琉球銀行株式会社

(1) 企業概要

所在地	那覇市久茂地 1 丁目 11 番 1 号
業種	金融業
主要製品・サービス	—
資本金	441 億 2,700 万円 (平成 18 年 9 月 30 日)
経常収益	508 億 5,400 百万円 (平成 18 年 3 月決算)
従業員数	1,201 名 (平成 18 年 9 月 30 日)

(2) 環境保全 CSR 活動の概要

ISO14000 シリーズの取得状況	—
エコアクション 21 の取得状況	—
CSR 関連の専門セクションの設置状況	—
主な環境関連の認証・表彰の状況	—

(3) 環境保全 CSR 活動の全体像

①これまでの取組の経緯

- ◆ 琉球銀行は昭和 23 年に設立し、本土復帰後は普通銀行として沖縄経済を牽引してきた。同行は、長年にわたり多様な地域貢献を展開してきた。昭和 63 年には「りゅうぎん国際化振興財団」を設立し、観光リゾートに関する国際セミナーや国際教養講座など、沖縄の国際化に寄与する活動を行ってきた。また、平成 5 年には創立 45 周年を記念して「りゅうぎんユイマール助成会」を設立した。同助成会は、毎年役職員と同行により基金を造成し、福祉関係などを中心に様々な活動に対する支援・助成を行っている。その助成実績は、平成 18 年 5 月現在、239 件、1 億 154 万円となっている。そのほかにも、コンサート開催やスポーツイベントの支援など多様な地域貢献を行ってきた。近年では、沖縄の自然環境保護を目的とした預金商品を開発し、支援金を環境保護団体に提供する新しい試みを展開している。

②環境 CSR 活動のポイント

- ◆ 同行では、以前より業務と結びつく社会貢献の方法を模索していた。近年、環境保護意識の高まりや CSR に向けた機運が広まってきたことを受け、環境保護と連動した商品を開発した。平成 16 年度には「LOVE サンゴ定期預金」、平成 17 年度には「りゅうぎんエコ定期キャンペーン」を発売し、支援金を環境保全活動を行う団体に助成している。また平成 17 年度には、環境に配慮した住宅のローンに対して金利を優遇する「りゅうぎんエコハウス住宅ローン」も発売している。
- ◆ 「LOVE サンゴ定期預金」は、沖縄の魅力を形成しているサンゴ礁を保護することを目的とした商品である。同行では、預金金額に応じて拠出した支援金を、オニヒトデ駆除活動を実践している団体に対して助成している。「りゅうぎんエコ定期キャンペーン」は、定期預金の個人を対象に抽選で懸賞金を出すもので、1 人あたり 5 万円の懸賞金額のうち 1 万円をエコ支援金として、合計 100 万円をボランティア団体等へ助成している。
- ◆ NPO 団体等の選定は、公益信託の運営や地域貢献活動で培ったネットワーク、情報の蓄積を活かし、同行の地域貢献担当者や各営業店からの推薦により行っている。

③環境 CSR 活動の効果

- ◆ 同行の商品により提供された支援金は、環境保全活動の実践に活かされている。「LOVE サンゴ定期預金」の支援金は、琉球放送が中心に運営する「我らサンゴ防衛隊」と NPO 法人「沖縄県ダイビング安全対策協議会」が行うオニヒトデ駆除活動に役立てられている。また、「りゅうぎんエコ定期キャンペーン」の支援金は、NPO 法人「どうぶつたちの病院」のヤンバルクイナ救護活動及び野生復帰センターの設置・運営と、環境保全・環境教育活動を実践する「グループエコライフ」の環境学習センター「エコステーション」の整備に役立てられている。
- ◆ 「LOVE サンゴ定期預金」の販売時には、沖縄のサンゴ礁の状況や保全活動を紹介する展示会を開催し、サンゴ礁保護の啓発に協力した。また、同銀行でも店頭で募金箱を設置することで、社員の環境保全意識の醸成にもつながっている。

④今後の展開方向

- ◆ 同行では、長年にわたり地道な活動を行ってきた。来年度迎える創立 60 周年ともあわせ、今後も社会的責任を果たすために、環境保全活動の支援を展開していく予定である。

Ⅱ. 自治体の環境保全 **CSR** 活動に対する 支援の事例

各自治体の支援制度～アンケート調査結果より～

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
福岡県	福岡県	表彰制度	環境部 環境政策課	福岡県環境保全功労者知事表彰	平成3年度	県内の個人及び団体	10人、51団体	環境保全のための活動を自主的・積極的に推進し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰する。
福岡県	福岡県	表彰制度	環境部 廃棄物対策課	環境衛生改善模範地区及び生活環境改善事業功労者知事表彰	昭和52年度	環境衛生の普及及び向上活動を続ける個人・個人	11団体、21人(平成18年度)	環境衛生の普及向上のため、長年に渡り積極的な実施活動を続け、その成果が特に顕著である地区又は個人を表彰することにより、その努力に報いるとともに、他の模範たらしめ、環境衛生の普及向上を図る。
福岡県	福岡県	表彰制度	環境部 廃棄物対策課	福岡県環境美化推進功労者知事表彰	平成6年度	自発的な美化活動を続ける個人・団体	10団体、4人(平成18年度)	環境の美化に対する普及啓発等自発的な美化活動を多年に渡り実践し、その成果が特に顕著である個人又は団体を表彰することにより、その努力に報いるとともに、県民の環境美化に対する意識の向上及び推進に資する。
福岡県	福岡県	認証制度	環境部循環型社会推進課	福岡県リサイクル製品認定制度	平成17年度	国内で製造され、認定基準に適合するリサイクル製品	認定製品製造事業者 31社	資源の循環及び廃棄物の減量の促進を図り、循環型社会の形成に資する事を目的に、品質、安全性等について一定の基準を満たすリサイクル製品の認定を県が行い、その利用促進を図る制度。認定対象品目(再生資材を原材料として製造した建設資材11品目)や認定要件、認定対象品目ごとの認定基準に適合しているかについて審査委員会の意見を聞いて、県知事が認定と公表を行う(毎年2回の予定)。
福岡県	福岡県	補助・助成	環境部循環型社会推進課	福岡県リサイクル施設整備費補助金	平成17年度	県内事業者	4事業所	産業廃棄物のリサイクル施設の整備に要する経費の一部に対し、補助金を交付する。①主な補助要件:先導性を有し、他のモデルとなること。産業廃棄物のリサイクル、減量化効果が高いこと。②補助率:1/3以内。③補助限度額:30,000千円以内
福岡県	福岡県	補助・助成	環境部循環型社会推進課	福岡県環境保全施設等整備資金融資制度	平成10年度	県内中小企業者又は中小企業団体(他に詳細な要件あり)	11社	昭和45年から県内中小企業者等の公害防止施設整備に必要な資金の融資を実施しており、平成10年度にはISO14001認証取得経費等も融資の対象に加え、福岡県環境保全施設等整備資金融資制度として県内金融機関との協調融資を行っている。
福岡県	福岡市	表彰制度	環境局ごみ対策部事業ごみ対策課	福岡市ごみ減量・再資源化優良事業者等表彰	-	市内の事業者又はそれらで構成する団体	125事業所	市内の事業者又はそれらの事業者によって構成される団体からの応募により廃棄物の減量又は再資源化等に積極的に取り組み、著しい効果を挙げている事業者等を表彰し、事業所における再資源化等を推進するもの。
福岡県	福岡市	表彰制度	環境局総務部 環境啓発課	環境美化・リサイクル推進功労者表彰	平成9年度	個人、団体、業者等	1,497件	環境にやさしい都市づくりをめざす本市の環境保全及び公衆衛生の向上に貢献し、特にその功績が顕著な個人、団体又は事業所を表彰するもの。
福岡県	福岡市	表彰制度	環境局総務部 環境啓発課	環境保全功労者等表彰	平成10年度	個人、団体、事業所	19	市民、団体、事業所の方々の自主的な環境保全活動をより一層促進するため環境の保全及び創造に貢献し、その功績が顕著な方を「福岡市環境保全功労者」として表彰している。
福岡県	福岡市	補助・助成	環境局ごみ対策部家庭ごみ減量対策課	福岡市地域集団回収等報奨制度	平成13年度(平成3年度～12年度までは表彰制度)	校区単位の地域団体、町内会などの団体又はグループで参加申込みを行っている団体	8,464団体	回収量に応じた報奨金(5円/kg)に下記のとおり加算 ・集団回収(定期回収を含む)実施団体 ・回収実施月に対する報奨金(2,500円/月) ・紙リサイクルボックス管理団体 ・管理に対する報奨金(年間)民有地:5万円、公有地:3万円 ・校区紙リサイクルステーション管理団体 ・管理費(1万円/月)・資源物回収促進活動経費(60円/年間1世帯、12～42万円の範囲内)

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
福岡県	福岡市	補助・助成	環境局ごみ対策部家庭ごみ減量対策課	福岡市ペーパーリサイクル協同組合補助金	平成10年度	福岡市ペーパーリサイクル協同組合	-	古紙の安定的な回収を確保し、地域集団回収等の活動を維持・促進するため、本市が実施する古紙のリサイクル事業の回収主体である福岡市ペーパーリサイクル協同組合(市内の製紙原料直納問屋13社で構成)に補助金を交付する。
福岡県	福岡市	補助・助成	環境局ごみ対策部家庭ごみ減量対策課	生ごみ処理機等、購入費助成制度	平成3年度	生ごみ処理機等を購入する市民	-	・電動式生ごみ処理機:購入金額の1/2(上限20,000円)1世帯1基まで ・生ごみたい肥化容器:購入金額の1/2(上限3,000円)過去5年間で2基まで
福岡県	福岡市	補助・助成	環境局総務部環境啓発課	エコハッスル事業、やる気応援事業	平成17年度	自治会、町内会、ボランティア団体、NPO法人等	191件	地域団体やボランティア団体、NPO法人等が行う、ごみ減量・リサイクル活動、環境美化活動、環境学習、啓発活動、環境保全活動などの環境活動を支援するもの。
福岡県	春日市	認証制度	地域生活部環境課	春日市エコショップ認定制度	平成15年度	市内で環境に配慮した事業活動を行う市民活動店舗	14件	環境にやさしい商品の積極的な販売や簡易包装・レジ袋削減の推進、取扱商品の修理等の実施といった環境保全活動と認められる事業手段や活動など、循環型社会の構築を目指すうえで欠かすことのできない取り組みを奨励しようとするもの。
福岡県	春日市	補助・助成	地域生活部環境課	環境保全活動事業補助金	平成18年度	環境の保全及び創造を行う市民活動団体	5件	環境問題に関する市民活動団体の自主的な活動を支援し促進するために、学習、講演会、調査及び研究を行っているグループの活動を助成する制度。補助金の額は、1団体あたり5万円以上、30万円以下。
福岡県	春日市	補助・助成	地域生活部ごみ減量推進課	春日市生ごみ処理機等購入費の補助	平成7年度(電動生ごみ処理機は、平成18年度より)	市民	172件(平成14年度より累計)	一般家庭から排出される生ごみの減量化・資源化の推進を図るため、家庭用電動生ごみ処理機、生ごみ処理容器を購入した市民に購入費の一部を補助するもの。電動生ごみ処理機は、本体購入価格の1/2以内で、20,000円を限度。生ごみ処理容器は、本体購入価格の1/2以内で、3,000円を限度。
福岡県	春日市	補助・助成	地域生活部ごみ減量推進課	春日市古紙等回収に対する補助金交付	昭和63年度	古紙等の集団回収を行う市内の自治会、社会教育関係団体	104件	古紙等の集団回収を行う団体に対し、回収量に応じた補助金を交付し、ごみの減量と資源の有効利用を図ることを目的とするもの。
福岡県	春日市	補助・助成	地域生活部ごみ減量推進課	春日市古紙等回収倉庫設置補助	18年度	古紙等の集団回収を行う市内の自治会、社会教育関係団体	5件	古紙等の集団回収を実施する団体に対し古紙等回収倉庫設置費用の補助(上限あり)を行い、古紙等の回収を促進し、ごみの減量化及び資源の有効利用を図ることを目的とするもの。
福岡県	飯塚市	表彰制度	環境整備課	環境保全優良表彰	平成17年度	市民、団体、企業	11団体	-
福岡県	久留米市	表彰制度	環境部環境政策推進課	久留米市環境美化活動団体等表彰	平成6年度	市内で活動する団体及び個人	72団体、61個人(18年度末)	久留米市内において環境美化のための活動を積極的に推進し、その成果が特に顕著である団体又は個人を表彰することにより、その努力に報いるとともに、環境美化意識の向上及び環境美化行政の推進に資することを目的とする。対象は市内で活動している団体、個人で環境美化活動を開始して概ね7年以上経過している者。

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
福岡県	久留米市	認証制度	環境部 ISO 推進室	久留米市学校版環境 ISO	平成 16 年度	市内の小中学校	認定校 小:6 中:2 (17 年度末)	国際的な環境規格である ISO14001 に準じた環境を守る仕組み(学校版環境 ISO)に基づき、小中学校の児童・生徒が、環境を守る活動実践により、環境に対する意識を高めていくことを目的とする。「地球にやさしい学校づくり」を目標に、児童・生徒が主体となり、具体的な取り組み内容について、実施計画を立て(Plan)、取り組みを実践し(Do)、取り組み状況を記録、チェック(Check)、定期的にそれらを見直し、改善を図る(Action)の PDCA サイクルの基で行う。
福岡県	久留米市	認証制度	環境部環境政策推進課	環境共生都市づくり協定	平成 18 年度	市内の企業、事業所	締結企業 31 社(19 年 2 月)	省エネルギー、廃棄物削減など、環境に配慮した取り組みを実践する、企業、事業所と締結を結ぶ制度を創設。締結した企業、事業所は、環境負荷低減計画を策定し、冷暖房の適正な温度管理や、古紙類のリサイクル、省エネ設備を導入するなどの取り組みを実践する。一方、市は、計画策定の手助けをしたり、各企業・事業所の取り組みをホームページで紹介したりするなどの支援をおこなう。
福岡県	久留米市	認証制度	環境部リサイクル推進室	「ごみ減量・リサイクルモデル事業所」認定制度	平成 13 年度	市内の企業、事業所	締結事業所 3 社	地球・地域の環境保全(省資源、省エネルギー、ごみ減量・リサイクル、廃棄物の適正処理など)に貢献する事業所の中から、特にごみ減量リサイクルの部門について他事業所の模範となる事業所をごみ減量・リサイクルモデル事業所として認定することにより、本市における事業系ごみ減量及びリサイクルを推進し、循環型社会の構築を図ることを目的とする。
福岡県	久留米市	補助・助成	環境部環境政策推進課	くるめクリーンパートナー	平成 14 年度	市民、事業者等	257 件 9,674 人(19 年 1 月末)	市民・事業者・行政が協働して、市内の散乱ごみを取り除くとともにポイ捨て防止などの美化意識の啓発を進め、散乱ごみのない美しい街、清潔感あふれる街の実現を目的に、市内全域の道路、公園、河川等の公共の空間を対象に、里親となる市民、事業者等が任意に選んだ活動区域において、主に散乱ごみの回収による美化ボランティア活動をしていただき、一方市では清掃用具やごみ袋の給与、貸与や保険の加入、活動掲示板の設置を通じて活動を支援している。
福岡県	久留米市	補助・助成	環境部リサイクル推進室	久留米市事業系古紙リサイクル奨励事業	平成 15 年度	久留米市に事業所を有する複数により構成された団体	13 団体	事業者が排出する古紙類の分別、回収及び運搬に係る費用の一部を助成することにより、事業者のごみ分別及び資源化に対する意識の高揚を図り、ごみ減量及び古紙類の再資源化ルートの確立を図ること。
福岡県	大牟田市	表彰制度	環境業務課	大牟田市さわやかまちづくり功労者表彰	平成 8 年度	大牟田市内	9 団体、18 個人	地域の環境美化の促進及び美観の保護を積極的に行い、さわやかなまちづくりに貢献したものを表彰することにより、その努力に報いるとともに市民意識の効用を図ることを目的とする。
佐賀県	佐賀県	表彰制度	環境課	環境美化功労者顕彰	平成 6 年度	県内の個人、団体等	51 団体	佐賀県環境の保全と創造に関する条例に基づき、環境美化の推進に関し著しい功績のあったもの(団体、企業等含む)に対し顕彰を行う。
佐賀県	佐賀県	認証制度	廃棄物対策課	佐賀県廃棄物リサイクル製品認定制度	平成 13 年度	県内事業所等	21 事業所	県内の再生資源を利用して製造加工された製品をリサイクル製品として認定する制度で、認定後は公表し、普及啓発を行うとともに、県等において優先的に使用に努める。リサイクル製品の認定状況:23 品目(H18.4.1 現在)
佐賀県	佐賀県	補助・助成	廃棄物対策課	産業廃棄物リサイクル施設等整備促進事業	平成 17 年度	県内排出事業者	-	産業廃棄物の減量化、リサイクル促進を図るため、県内排出事業者が単独もしくは複数で行う製造工程・廃棄物の処理方法等の改善に必要な施設整備等に対し補助を行う。補助額 10,000 千円以内(複数の場合 20,000 千円以内)、補助率 1/2

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
佐賀県	佐賀県	補助・助成	廃棄物対策課	リサイクル産業育成支援事業	平成 17 年度	県内で施設設備投資を行う事業者	1 事業所	リサイクル産業の育成を図るため、既に販路が確立されたリサイクル製品の製造事業の継続性が確実に見込まれる資源化施設等について、県内で新たな施設設備投資を行う事業に対し、その施設整備費の補助を行う。補助額 10,000 千円以内、補助率 1/10
佐賀県	佐賀市	表彰制度	秘書課	佐賀市表彰	-	市民及び団体	-	-
佐賀県	佐賀市	表彰制度	環境課	環境功労者表彰	昭和 49 年度	市民及び団体	-	-
佐賀県	唐津市	補助・助成	市民環境部リサイクル推進課	唐津市うみやま・かわ環境調和のまちづくり事業補助金	平成 18 年度	NPO,市民団体、企業等	6 団体	環境調和のまちづくりの一環として、市民団体や企業等の企画、提案による活動に対して助成する ・事業費 10 万円以上の事業を対象 ・補助率 1/2 ・補助金を交付した企業 1 社
佐賀県	伊万里市	表彰制度	生活環境課	環境美化功労者顕彰事業	平成 10 年度	市民、市民団体、事業所等	81 個人、68 団体	地域の環境保全及び美化の実践活動を継続して実施しており、地域社会への貢献度が高く評価される個人、団体を顕彰する。
佐賀県	伊万里市	補助・助成	生活環境課	環境保全創造住民活動支援事業	平成 14 年度	クリーン伊万里市民協議会	1 件	クリーン伊万里市民協議会が活動母体となり、これまでのごみに対する意識改革やライフスタイル、生産活動等の見直しを促し、消費型社会から循環型社会への転換を図る。市民の自主的・主体的な取り組みである「伊万里環の里計画」を実践する為の支援（「NPO 法人伊万里はちがめプラン」支援を兼ねる）として、平成 14 年度より実施している。
長崎県	諫早市	表彰制度	総務課	諫早市表彰規則	平成 18 年度	個人又は団体	なし	市政振興に関し功績顕著なもの及び市民の模範となる善行があったものを表彰する。
長崎県	諫早市	補助・助成	企画振興課	諫早市民まちづくり推進事業	平成 17 年度	市内在住で 5 人以上の営利を目的としない団体	なし	住民の健康、福祉、教育、環境、コミュニティーの形成などの各分野において、市民自らが市民生活の向上に資するために自発的・継続的に行う。
長崎県	大村市	補助・助成	環境保全課	大村市生活環境推進事業補助金	昭和 56 年度	環境美化推進事業を行う関係団体	3 件	-
熊本県	熊本県	表彰制度	環境政策課環境立県推進室	くまもと環境賞	平成 3 年度	個人、団体、教育機関、事業者	84 件	環境に配慮し、環境とふれあい、環境の恵みを守り育てるため、多年にわたり自主的に活動されている個人、団体及び事業者の方々の顕著な功績をたたえとともに、その意識及び活動をより多くの方々へ広げ、より豊かな環境を保全・創造しようとする取り組みが発展していくことを目的として、平成 3 年度に創設したものである。
熊本県	熊本市	登録制度	環境企画課	熊本市事業所グリーン宣言	平成 11 年度	熊本市内の事業所	34 事業所 (平成 19 年 2 月現在)	市内の事業所が環境保全活動に取り組むことを本市に対して宣言することで、「グリーン宣言事業所」として登録する、本市独自の簡易な環境マネジメントシステムである。登録すると、本市のホームページで公表するとともに、市よりステッカーを交付し、ロゴマークを事業者の PR 活動に使用することができる。※認証制度ではなく登録制度である。

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
熊本県	熊本市	補助・助成	浄化対策課	し尿処理業者合理化補助金	平成10年度	市長許可を受けたし尿収集運搬業及び浄化槽清掃業の団体	7社	「下水道の整備等に伴う一般廃棄物処理業等の合理化に関する特別措置法」の趣旨を尊重し、市がし尿収集業務に変わる業務の提供や援助金の交付などにより支援することで、し尿収集業者の業務の安定を図るとともに、適正なし尿収集体制を確保する。
熊本県	熊本市	補助・助成	経営支援課	公害防止施設資金	昭和46年度	公害を防止する為に必要な施設の設置や改善を行う中小企業の経営者	445事業者	定められた施設の設置及び改善に必要な設備資金融資①融資限度額:1事業者につき800万円②融資期間7年以内③貸付金利2.2%(支払実績をもとに熊本市が全額補給)④返済方法:元金均等月賦返済⑤信用保証料:年0.85%(熊本市が全額負担)
熊本県	熊本市	補助助成	経営支援課	地下水使用合理化設備資金	平成3年度	地下水の使用合理化を図る中小企業の経営者	27事業者	定められた施設の設置及び改善に必要な設備資金融資①融資限度額:1事業者につき30万円以上800万円②融資期間7年以内③貸付金利2.0%~2.2%(支払実績をもとに熊本市が全額補給)④返済方法:元金均等月賦返済⑤信用保証料:年0.3%~2%(熊本市が全額負担)
熊本県	熊本市	補助・助成	商業労政課	商店街環境整備事業費補助	平成17年度	商店街の利便に寄与する設備事業に対する助成	1件	・ベンチ、テーブル等の顧客用休憩設備・花壇、鉢植え等の植物装飾・ゴミ箱・商店街案内看板 ※総事業費が30万円以上の事業。補助率30%以内。補助限度額50万円。
熊本県	宇城市	表彰制度	市民部環境衛生課	環境善行者表彰	平成18年度	市民、地域団体、NPO、企業	4件	地域環境活動を率先して行ない、功績を残した方等を表彰
熊本県	八代市	表彰制度	環境課	善行者表彰	-	個人または団体(会社、事業所、学校等含む)	-	数年以上にわたり、環境美化、廃棄物の不法投棄防止、集積所の整備清掃に努めていることを条件として表彰を行う。
熊本県	八代市	補助・助成	環境課	八代市浄水器設置費補助	平成16年度	一般世帯	3件	汚染が確認された飲用水を浄化するため、浄水器を設置するものに対し、その一部を補助。上限15万円で、浄水器の購入と設置に要した費用の2分の1。住宅1戸につき1基。条件は、補助対象地域内で、地下水を引用しているもの。および指定物質を除去可能な製品。および市税の滞納がないこと。
熊本県	八代市	補助・助成	環境課	八代市水質検査補助	-	-	-	飲用水の安全性を確保するため、自主的に水質検査を行うものに対し、その一部を補助。補助金額:指定物質1項目あたり1000円、1井戸につき、各年度2回が限度。条件は、補助対象地域内で地下水を飲用しているもの及び市税の滞納がないこと。
熊本県	八代市	補助・助成	環境課	きれいなまちづくり協定	-	-	-	市と協定を締結することを条件とし、美化活動における物資(軍手、竹ぼうき、かま等)の提供や草刈り機等の借出しを行う。
熊本県	八代市	補助・助成	廃棄物対策課	生ごみ堆肥化容器等設置助成金制度	平成8年度	市在住の世帯	5,401件	堆肥化容器1世帯3基まで。購入金額の2分の1→限度額1基につき3,000円。 ・電気式生ごみ処理機1世帯1機まで。購入金額の2分の1→限度額1基につき25,000円。
熊本県	水俣市	表彰制度	環境対策課	環境水俣賞	平成4年度	個人・団体(企業は除く)	23団体、5個人	環境水俣賞は、水俣病を経験した貴重な教訓を生かし、環境の保全、再生及び創造の役割を積極的に担い、これらの活動や調査研究を振興し、広く日本のみならず世界に貢献していくことを目的に、又、環境に先端的に取り組み水俣地域のイメージ向上に向け創設した。

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
熊本県	水俣市	認証制度	環境対策課	環境マイスター制度	平成11年度	個人	25名	水俣市では、水俣病を経験し、環境モデル都市づくりの取り組みを、ものづくりから支えていくため、環境や健康にこだわったものづくりをしている職員を認定し、更なる地位向上と意識向上を目指して「安心安全で環境や健康に配慮したものづくりを推進していくためにこの制度を確立した。
熊本県	水俣市	認証制度	環境対策課	エコショップ認定制度	平成11年度	店舗	16店舗	水俣市では環境にいい店づくりをしている店舗を「エコショップ」として認定している。「食品トレイの削減」「生ゴミのリサイクル」「エコマーク商品などの販売」「節電などによる省エネルギーの推進」「環境に関する社員研修の推進」などの16項目のうち4項目以上該当する店であれば申請することができ、「ごみ減量女性連絡会議」が審査を行なう。
熊本県	水俣市	認証制度	環境対策課	ビオトープ	平成10年度	地域	4カ所	生物の生息する場をつくり、自然とその周りに暮らす人間が共存できるような体制づくりを進め、貴重な自然を後世に残すための取り組み。
熊本県	水俣市	認証制度	環境対策課	環境マネジメントシステム	平成11年度	学校などの団体		水俣市では、水俣市役所がISO14001を認証取得してから、その取り組みを市民にも広げるため、オリジナルISOとして取り組んでいる。「わが家のISO(家庭版ISO)」「学校版環境ISO」「旅館・ホテル版ISO」「保育園幼稚園版ISO」「畜産版ISO」など。
熊本県	水俣市	補助・助成	環境対策課	地区環境協定	平成11年度	地区	7地区	地区の環境保全を地区住民自身が行なっていくため、住民でできる最低限度の生活ルールをつくり、住民がそれを守りながら生活していこうとするもの。その地区の住民間での締結を市が支援する。
熊本県	天草市	補助・助成	市民環境部廃棄物対策課	天草市資源物回収活動補助金交付制度	平成18年度	各地区自治組織、PTA及び子供会、老人クラブ、婦人会、青年団他	各自治組織 444団体 その他団体 88団体(前期)	一般廃棄物のうち、再生利用が可能な有価物(古紙、古衣、空き缶、空き瓶等)の回収活動を行う各種団体及び市が行う資源物収集へ協力をする各自治組織に対して補助金を交付。
大分県	宇佐市	補助・助成	環境対策課	宇佐市蚊蠅駆除補助金	-	自治体	23自治体	市が貸与する消毒機で自治体が行なう蚊蠅駆除のための薬剤購入に対し購入費の一部を補助する。
大分県	日田市	補助・助成	環境課	資源回収業者奨励金制度	平成6年度	市内の資源物(古紙、古布)回収業者	2団体	資源物の回収量に応じ奨励金を支給する。
大分県	佐伯市	表彰制度	生活環境課	佐伯市環境美化大賞(環境美化条例により)	平成16年度	環境美化の推進に貢献したもの		平成14年度から合併前の佐伯市内の小学校高学年を対象に参加校を募集し、活動(学校地域のゴミ拾い、リサイクル、花いっぱい運動、環境美化啓発、学習など)に対し、表彰を行った。H14参加校3校、H15参加校3校、H16参加校4校、うち毎年1校が大賞を受賞。平成17年度は環境美化ポスターを合併後の市内各小中学校に募集呼びかけ。5校40作品の応募のうち最優秀賞1点、優秀賞2点、特別賞2点を表彰。
大分県	佐伯市	補助・助成	清掃課	佐伯市クリーンなまちづくり事業	平成16年度	地区自治委員会(既存小学校単位)		自治委員会が、快適な生活環境の維持又は形成を図るため、地区民の同調のもと(1)空き缶等の回収行事(2)生活排水路の清掃行事(3)道路、川端等の草刈り行事(4)ごみ集積所の整備事業(5)ミニ広場の整備事業、これらを複数組み合わせる計画的かつ継続的に実施する地域活動に対し、補助金を交付する制度。

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
大分県	佐伯市	補助・助成	清掃課	佐伯市地球にやさしいまちづくり事業	平成16年度	地球環境の保全に積極的に取り組む市民によって構成する団体	115 団体	ごみの減量、資源のリサイクル、花いっぱい運動及び清掃活動、その他快適な生活環境を維持、形成し地球環境の保全に積極的に取り組む活動に対し、給付を行う。(1)佐伯市地球にやさしいまちづくり育成金(1件:1万円~10万円の範囲)(2)〃 奨励金(1件:10万円~30万円の範囲)
宮崎県	宮崎県	表彰制度	環境森林部環境森林課	宮崎県地域環境保全功労者表彰	昭和55年度	個人、団体、事業所	総計 265 個人、団体、事業所	(1)多年にわたり、環境保全に関する普及啓発、調査研究を行うなど、地域又は地球の環境保全に多大な功績のあった者。(2)多年にわたり、緑化、浄化、清掃等の実践的活動を行うなど、地域の環境美化に多大な功績のあった者。上記いずれかに該当して、特に功績が顕著で県民の模範として推奨できる者を知事が表彰する。
宮崎県	宮崎市	認証制度	宮崎市環境部環境保全課	宮崎市版 EMS 認証制度事業	平成18年9月	宮崎市内の事業所		事業所がコスト的に無理なく環境保全活動に取り組めるよう、本市独自の環境マネジメント規格(みやざきエコアクション規格)に基づいて取り組む事業所の支援を行い、規格に基づき適正に実施した事業所を認証する。
宮崎県	都城市	表彰制度	環境政策課	都城市地域環境保全功労者表彰	平成15年度	環境保全に関し、特に顕著な功労のあった者・団体	8 団体、8 個人	掃除、浄化、緑化等の環境保全活動や環境行政の推進に協力した個人・団体に対して、表彰の意を表すとともに、地域の環境保全に対する市民の関心と理解を深めることを目的として実施している事業。
宮崎県	都城市	補助・助成	環境政策課	都城市環境団体育成事業	平成7年度	構成員の過半数が市内に住所を有する事務所	7	都城市水と緑のふるさと基金益金を使って市内の良好な自然環境の創造を図るため、環境づくり、環境調査、環境教育を支援する事業を行う経費の1/2以内(限度10万円)を3年を限度として交付する
宮崎県	都城市	補助・助成	環境政策課	都城市資源再利用補助金	昭和53年度	営利目的としない市民団体	延 481 件(過去3年間)	資源のリサイクル、循環型社会構築を目的とし⑤を対象に資源量を算定基準に設けた補助金制度。
宮崎県	日向市	表彰制度	環境整備課	環境美化功労者表彰制度	平成6年度	個人、団体	108	地域の環境美化に著しい功績のあった個人、団体について表彰するもの。
鹿児島県	鹿児島県	表彰制度	環境政策課	地球環境を守るかごしま県民運動	平成13年度	環境保全活動団体	17 団体	地域において環境保全に向けた具体的な実践活動を行ない、その活動が特に優れて他の模範となる顕著な功績のあった団体に対し、その功績をたたえるため表彰を行うことにより、地球環境を守るかごしま県民運動の推進に資する。
鹿児島県	鹿児島県	表彰制度	廃棄物・リサイクル対策課	環境衛生改善模範地区及び生活環境改善事業功労者表彰	平成13年度	衛生自治団体、環境保安協会などの長	約 25 団体	-
鹿児島県	鹿児島県	補助・助成	廃棄物・リサイクル対策課	鹿児島県産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	平成17年度	企業、大学	10 団体	-
鹿児島県	鹿児島市	認証制度	環境保全課	環境管理事業所制度	平成17年度	全ての企業	212 事業所	鹿児島市が策定した簡易版 ISO ともいえる「環境管理指針」に基づいて適正に環境管理を実施している事業所を「環境管理事業所」として認定する制度である。毎年、約1か月間の申請期間を設け、申請を受け付けた事業所の書類審査及び現地審査を経て、認定審査会で審査する。認定された環境管理事業所については、市のホームページ等で公表するとともに、公共工事入札等における優遇措置が受けられる。

県名	自治体名	制度分類	担当部署	制度名	施行開始時期	支援対象	支援団体数	制度概要
鹿児島県	鹿児島市	認証制度	環境保全課	鹿児島市学校版環境 ISO 認定制度	平成 18 年度	市立の小・中学校(他の認定を希望する小・中学校も認定)	小・中学校 25 校	学校において、児童・生徒及び教職員等が一体となって、環境保全、資源の有効利用など「環境にやさしい学校づくり」に取り組めるように、ISO14001 の PDCA サイクルの考え方を取り入れた鹿児島市独自の制度である。 手続きは、学校で環境方針、環境目標、環境行動計画及び役割分担を定め、市に認定の申込みを行う。市は現地審査を行い、認定基準に適合した取り組みを行っている学校を鹿児島市長が認定する。認定の有効期限は、認定後3年間である。
沖縄県	沖縄県	表彰制度	文化環境部環境政策課	沖縄県環境保全功労者表彰	平成3年度		15 団体、9 個人	環境保全に関し、顕著な功績のあった者・団体を表彰し、環境保全の推進に資する。

平成 18 年度九州地域におけるパートナーシップに基づく企業の環境保全 CSR 活動に関する調査
事例集

平成 19 年 3 月発行

<企画・発行>

環境省 九州地方環境事務所

〒862-0913 熊本市尾ノ上 1-6-22

(TEL) 096-214-0332 (FAX) 096-214-0349

<調査・製作>

財団法人 九州経済調査協会

〒810-0041 福岡市中央区大名 1-9-48

(TEL) 092-721-4900 (FAX) 092-722-6205
